

価値論と生産価格論（上）

——大内力『経済原論』を中心に——

永 谷 清

待望の大内力氏の経済学原理論が出た。氏の荘大な『経済学大系』の第二巻（『経済原論』上1981年）および第三巻（同下1982）年である。現状分析、段階論、原理論からなる宇野理論の経済学体系のなかで原理論が枢軸の位置を占めることは言うまでもない。氏の『大系』全体の検討にもこの原論が基点とならざるをえないであろう。

われわれにとって原理論研究は、つねに『資本論』を原理論として再構成した宇野弘蔵の『経済原論』（上1950年、下1952年）が発点となる。本書も『資本論』と宇野原論との批判的な発展を企図している。このような試みはすでに鈴木鴻一郎編『経済学原論』をはじめとしておこなわれてきた。日高普『経済原論』、時永淑『経済原論』上巻、武井邦夫『経済学原理』、平林千牧編『経済原論』、大内秀明・鎌倉孝夫編『経済原論』、小林弥六『経済原論』、桜井・浜田・春田・山口・永谷・河西共著『経済原論』等がそれである。これ以外の原論の個別研究の著書、論文が数多くあることは言うまでもない。大内『原論』はこれらの諸研究をも検討したうえで、経済学原理論の新たな集大成をめざしたものと見てよい。経済学の基点が原理論であると考えられる者にとってはその綿密な検討は緊急の課題である。本稿はとくに原理論の中心基軸をなす価値論と利潤論を中心に検討することにした。価値論と生産価格論についてのわれわれ自身の見解はすでに『価値論の新地平』で公表しているが、そこでまだ検討することのできなかった諸研究をも合わせて取上げてゆきたい。

1 これまでの経緯

大内『原論』が、『資本論』や宇野原論が一定の画期的な展開を示しながらも、いまだに未解決に残している価値論と生産価格論の問題点をどのように解決しようとしているのか、を理解するためにはまず価値論と利潤論についてこれまでの研究の経緯を知る必要がある。『資本論』は労働価値説を価値法則として資本主義社会の根本法則に位置づけ、原理論をはじめて確立させる、という経済学史上不滅の功績を担っているのであるが、価値法則の論証と価値と生産価格の関連に問題を残していた。宇野は価値論を、価値の形態規定を展開する流通論と実体規定を展開する資本の生産・流通・再生産過程としての生産論に分け、価値法則の論証を資本の生産過程でおこなう方法を明らかにした。宇野原論は、原理論が第1篇の流通形態を前提にして「資本家と労働者との関係」を明らかにする生産論で価値法則の必然性を論証し、「資本家と資本家との関係」を展開する分配論で価値法則の現実化する形態を生産価格論として展開する体系であることを示した。この流通論・生産論・分配論という原理論を構成する三次元の明確化は、『資本論』が残した価値論（広い意味では生産価格を含む）を最終的に解決するための基本的枠組を与えたといえる。しかし、宇野原論にも価値法則の論証と生産価格論の展開に未解決点を残している。最終的解決をめざすわれわれの研究は、宇野が与えたこの基本的枠組から出発することになった。1960年に出た鈴木鴻一郎編の『原理論』および『利潤論研究』に参加した人達——岩田弘、降旗節雄、桜井毅、大内秀明、小林弥六およびこの動きに同調した日高普等の各氏——の研究がその第一歩であった。

これらの研究に共通している点は、資本主義社会における価格変動の重心は生産価格でしかないことから、等労働量にもとづく等価交換を拒否し、原理論第二篇の生産論と第三篇分配論との次元の相違を、価値の次元とその表現としての価格の次元という意味で強調したことである。価値を中心とする交換から生産価格を中心とする交換への転化という形で「価値の生産価格への転化」を説くのは同次元論であり誤りとされ、転化論が否定されることになった。等労働量にもとづく等価交換は恣意的な想定であり、生産論は等価交換ぬきの価値の実体規定の次元、言いかえると価格形態のない価値の次元とされ、生産価格はその価値のたんなる表現形態と解される。また分配論が個別資本の競争の次元であることが強調され、生産論がこれと対照的に総資本（「資本一般」）の次元と主張された。そしてこの考えによって、マルクスや宇野が利潤論の出発点とした「価値どおりの売買」、それから必然化する産業部門間の「個別的利潤率の相違」から一般的利潤率の形成を説く方法、が一斉に否定されることになった。また市場価値論を説いてから市場生産価格を展開するというマルクスや宇野の二段がまえの方法が否定され、最初から市場生産価格のみを説く方法が主張される（桜井、鈴木編『原理論』）ようになったのもこの経過からであった。むろん、各論者間に価値の次元・価格の次元、総資本の次元・個別資本の次元といってもその内容の理解の仕方に微妙な相違が存在するし、市場価値論の肯定する論者もある（降旗）が、ほゞ以上のような共通点を指摘しうる。

ところが1970年代になってこの動きに行きづまりが感じられ反省が生まれてくることになる。価値と生産価格の次元の相違が強調されるだけでは、生産価格にたいする価値の規定が一向に明確にならなかったからである。桜井氏が1974年に鈴木編『原理論』にたいして「価値の生産価格にたいする規制が具体的になにもあきらか

にならないまま、価値と生産価格の論理的次元の相違が強調されるとすれば、……それは価値論なき均衡価格論にすぎない」（⑬216頁）と批判したのもその現れといえる。しかしこの批判は、生産論＝価格なき価値の次元、利潤論＝表現としての価格の次元という考え方は氏の『生産価格の理論』も同じであり、氏じしんにも及ばざるをえないだろう。伊藤誠氏が、再びポルトケビッチ・スウィージーの数式に拠って、「実体としての価値」、「形態としての価値（生産価格）」、「取得された価値」の三つの表により、価値と生産価格の数式的解明を試みたのも（⑭324頁）、この反省からであった。もともとさきの人々が特有な「次元の相違」を主張したのは、一方ではマルクス、宇野の転化論を同次元論と批判するためであったが、他方ではポルトケビッチの数式に拠る欧米の数式的証明も同次元論として批判するためであった。したがって当然これらの人々から伊藤説にたいして賛成、反対の意志表示、あるいはこれに対抗した新たな展開が予想されるのであるが、現在までの所それは示されていない。これを見てもこれらの研究の行きづまりの深刻さを感じざるをえない。

降旗氏が「商品の市場価格が、価値ないし生産価格を基準としつつも、直接的にそれと一致することなく近似的にしかあらわれないということ、価値からの生産価格の『偏差』ということとは根本的に異質な問題である」（「転化問題の方法的考察」（⑮27頁））といったとき、やはりこの反省と関連していると推測できる。もしそうならば、生産価格は価値の表現形態としての価格とは言えなくなるからである。そして氏が新たな解決法として提起したのは労働力商品＝ニューメレル説（同37頁）であった。しかし、これはわれわれには労働力商品という概念に反するとしか思われぬ（おそらくニューメレルという概念にも反しないだろうか）¹⁾。

山口重克氏が「比較的最近はまだ、その反省から、再び価値を労働実体にひきつけて理解し

1) この労働力商品＝ニューメレル説は、奇想天外な思いつきしかおもわれぬ。それとも氏の価値論研究の永い

蓄積から生れた、われわれには到底理解できないような高邁な発想なのだろうか。もっと具体的に説明してほしい。

たうえ、それと同次元の問題に還元することによって両者の関連をとらえ直そうという試みが提起されてきている。しかしこのように……異次元性を消極化するということは、これらの間のいわば同時決定的な連関、対応関係を明らかにすることにはなるであろうが、このような方法によってはこれらの間の規制関係は明らかにされえない」（『社会科学のために』第2号⑩47頁）といったのは、この反省から生れた新たな動きへのさらなる反省のように見える。そして数式的証明によらない「次元の相違」論の部分的修正が模索されることになる。しかし混迷は一層深まったように見える。

われわれはこの行きづまりの根本原因が、生産論での価値法則から等価交換を排除してしまった点にあると考え、その批判をおこなった（『科学としての資本論』1975年）。価値法則とはたんなる等価交換の法則ではないし、従来の等価交換概念に批判すべき点があるのは確かであるが、価値法則から等価交換を切取ってしまったら価値法則とは言えなくなる。したがって、生産論と利潤論との次元の差を強調することは重要であるが、それを価格なき価値の次元・価値のたんなる表現形態としての価格の次元という形で捉えるのは問題があり、価値の次元でも価格形態は捨象できないし、利潤論はたんなる価格の次元ではなくて生産価格の次元と捉えねばならない。つまり生産論での価格変動が価値に帰着する関係が利潤論では生産価格に帰着する関係へ転化するのであって、価値の生産価格への転化問題は存在することになる（「転化問題は存在するのか、しないのか」⑩1977年）。次元の相違を強調することは重要であるが、それを価格なき価値の次元・たんなる価格の次元と捉えたことに、それらの研究の誤りの根本原因があると批判した。その個々の研究についての具体的な検討とわれわれの積極的見解の提起をおこなったのが、『価値論の新地平』1981年である。

それらの研究にたいしては、すでに高須賀義博氏も批判をおこなっている。しかし、それは

資本競争ないし景気変動は『資本論』の外部にあり、『資本論』を変動過程の捨象された「理想的平均」とする考えにもとづき、生産論（価値）と利潤論（生産価格）とは同次元でなければならない、という考えによる。つまり同次元説による「次元の相違」批判であってわれわれの考え方とは違う。氏はこの考えからそれらの研究を宇野説とは異なる「宇野派」の説と呼び、「宇野原理論の解体＝変質化の産物」（⑩118）と看破した。われわれはこの宇野派の定義が正確だとは思わない。氏の「次元の相違」批判では、マルクスも宇野も同次元説とされているが、生産論と分配論とを明確に分離した宇野を同次元説とするのは問題があるし、宇野派の中にはわれわれのように生産論での等価交換ないし「価値どおりの売買」を肯定する説もあるからである。しかし、生産論での等価交換の否定、価値の生産価格への転化概念の否定という点では、それらが共通して宇野説とは異なるのは確かであり、事態の一面を衝いた面白い定義といえる。以下、われわれが「宇野派」とカッコつきで呼ぶばあいは、これをさしている。

高須賀氏の強烈な批判にたいして、「宇野派」の反論は今までの所ほとんど見られない。これにかわって、「宇野派」説の方法の一定の批判にもとづく価値論と利潤論の新たな展開がもっと若い世代から開始された。青才高志、今東博文、小幡道昭、白銀久紀、等の諸氏および『価値と市場機構』、『競争と信用』の共同著作、また石橋貞男、奥山忠信氏等の研究がそれである。いずれも気鋭による意欲的な労作とあってよい。前者のグループは山口重克、伊藤誠氏の、後者は馬渡尚憲氏の、影響をみることができる。両者は、従来の「次元の相違」の強調だけでは、価値と生産価格とが分断されるだけで、両者の関連が明らかにならない、という桜井、伊藤、山口、氏等の反省を出発点とし、鈴木『原理論』への一定の批判という点で共通性がある。各人それぞれ微妙な相違があるが、生産論での等価交換の全面的排除や個別資本の排除について、何んらかの一定の反省が見られることになって

いるといつてよい。しかし、前者のグループは生産論での等価交換を、必要労働部分に限って肯定するという、いわゆる「鎌倉・山口説」に拠っているのにたいして、後者のグループは、生産論では資本家は等労働量を基準にする価格で売買するという資本家の行動を想定しなければならない、という馬渡説に拠っている、という違いがある。

いずれも鈴木編『原理論』への批判から出発し、生産論＝価格なき価値の次元ないし総資本の次元・利潤論＝たんなる価格の次元ないし個別資本の次元という従来の単純な図式への一定の反省がなされているにしても、われわれから見ると、それは従来の説が必然的に生みださざるをえなかった矛盾の部分的な補正であって根本的な批判になりえていないように思われる。価値の表現形態が価格であるが、この価格はけっして静態的な固定的形式なのではない。それじしん変動しうるものであるがゆえに、価値の表現形態たりうる。ところが生産価格は、けっしてこのような意味で変動するものではない。むしろ資本主義社会における価値のように価格変動の帰着点である。生産価格での価格形態を重視する必要があるが、それを価値の表現形態としての価格とするのは一面的である。生産論で総資本ないし「資本一般」が問題となるというのは誤りではないが、利潤論＝個別資本という対比に一面化して個別資本ないし個別商品なき総資本、あるいは総商品の次元と解されると、資本の流通過程や再生産表式が個別資本や個別商品を捨象して論じうるのか、そもそも価値の実体規定が売買や価格形態を捨象して論じうるのか、といったことが当然問題になってくる。これらの新しい研究は、いずれもこの矛盾に何んらかの形で充分気づき、これを回避した新たな解決法を種々展開している。そしてさきに述べた生産論の理解に大別して二つグループの違いがあるために、両グループで微妙な違いが見受けられるが、従来の通説の根本的な批判をなしていないという点では共通面がある。

それはこれらの気鋭の新しい研究にあっても、

『資本論』や宇野原論が利潤論の出発点として想定した商品の「価値どおりの売買」を否定、したがってその想定から必然化する各産業部門の「個別的利潤率の相違」から一般的利潤率の形成を導く方法を否定、するという点では、従来の説と共通している、という面に端的にあらわれている。ある意味では、特有な「次元の相違」説を主張するようになった「宇野派」の出発点が、利潤論での「価値どおりの売買」という出発点の拒否にあったから、この出発点の継承は、これらの新しい研究が依然「宇野派」の延長上にあることを意味している。利潤論の出発点で「価値どおりの売買」を拒否するがゆえに、生産論での「価値どおりの売買」ないし等価交換を拒否し、個別資本ないし個別商品の概念を拒否することにつながっていた。しかし新しい研究では従来の価値の次元・価格の次元という図式や等価交換の拒否について反省はされながら、出発点じしんは継承されようとするために、きわめて複雑な屈折した展開になっているように思われる。

青才氏は、1960年『利潤論研究』、鈴木編『原理論』の執筆者たちの研究を、『資本論』以来の「生産価格論史における第二期」と位置づける。宇野原論は、「利潤論冒頭になお『価値どおりの交換』という想定を残している限りにおいて」『資本論』と同じく「第一期の枠組みを超えるまでには至っていない。その意味では、未だ第一期と第二期の過渡形態」ないし「第二期を準備したもの」(②(1)1頁)、という。この「第二期論者」と宇野の捉え方は、さきに挙げた宇野理論の若い世代に広く共通し、その特徴をよく示しているといつてよいだろう。この意識のもとに「第二期の諸論者の場合には価値と生産価格との峻別が最大の課題であったが、今や、その価値と生産価格との峻別を踏まえた上で両者の関連を説くことが緊急の課題」である(同4頁)、と自らの研究を位置づける。

しかし、われわれは「第二期の諸論者」のおこなった「価値と生産価格との峻別」の仕方に致命的な誤りがあったと考えている。価値と生

生産価格を「次元の相違」において「峻別」することは重要であるが、把え方に根本的な誤りがあるために、その「峻別」を真になしえていない、と考えている。それが価値法則の概念、生産論の方法、転化問題の存否、等に大きな混乱を生みだした原因であった。「第二期の諸論者」の「峻別」の仕方に根本的な批判を加えることなく、基本的にそれを前提したまま「峻別を踏まえた上で両者の関連を説」こう、とすることは、誤りをさらに拡大することにならないかと危惧せざるをえない。すでに「両者の関連」を、再び西欧のように数式によって論証しようという伊藤誠氏や小林弥六氏の試みが、それを示していないだろうか。「第二期の論者」では、数式的論証の誤りを批判し拒否する、というのが重要な主張の一つであった。ところが「第二期の論者」の方法を継承し発展をめざしながら、いつのまにか当のものが否定したものを再び許容することになっている。この重大な亀裂にたいして、「第二期の論者」は明確な意思表示をなしえていない。これも、それらの論者の方法の行きづまりを示していないだろうか。

われわれは『価値論の新地平』で、特有な「次元の相違」説から、利潤論の出発点ないし生産論における「価値どおりの売買」を拒否する主張を「価値論の現地平」と呼び、批判をおこなった。むろん、それはたんにマルクス説ないし宇野説が正しいという観点からの批判なのではない。同じく「価値どおりの売買」の想定といっても、価値法則ないし価値の実体規定を生産論の次元で説くことを明確化し、価値形態論を流通形態論で純化・発展させた宇野原論にあっては、『資本論』と含蓄が飛躍的に異なるが、宇野原論にあっては未完成であった生産論での価値法則の論証と生産価格の展開とを完成させれば、「価値どおりの売買」概念はより豊富化し、これによって価値と生産価格との問題は終局的に解決しうる、これ以外の方法では解決しえない、というのがわれわれの見解であった。むろん、はたしてそうなのか検討されねばならないが、1977年にすでに公表しているのに必ず

しもわれわれの問題提起が考慮されているようには思われないので、本稿で最近の研究についての疑問点を積極的に提出してみたい。

大内『原論』は大体以上のような経緯ののちに、これらの諸研究を検討のうえ出されたものである。本書の価値論と生産価格論をみてみよう。

2 大内『原論』の価値論と生産価格論

本書は、価値の実体規定を生産論の資本の生産過程ではじめて説くという方法では宇野原論を踏襲しているが、それに先立つ資本形式論を、一般的形式 $G-W-G'$ と産業資本的形式だけでとき $G\cdots G'$ 形式を落とすとともに、再び『資本論』のように「貨幣の資本への転化」にもどした点がまず注目される。「貨幣の資本への転化」の含意はありながら、 $G-W-G'$ を商人資本的形式とし、これと対照的に $G\cdots G'$ を金貸資本的形式として位置づけるかぎり、商品、貨幣の形態規定を総括する資本の形態規定としての資本形式論になった。このやり方は、宇野原論以来定着したかに見えたが、本書で新たな転回が見られる。この点は、鈴木編『原理論』、日高『原論』とも異なる。

大内『原論』の価値論は、資本の生産過程の第1節「労働＝生産過程と価値形成＝増殖過程」の二「価値形成＝増殖過程」と三「価値法則の確立」に集中的に示されている。本書も宇野の価値法則の論証にならって、いわゆる買もどし論によって「価値法則の基礎」を次のように説明する。「資本主義は、直接生産者にたいしてはかならず必要労働の生産物が確保されねばならないという原則的な関係を、 $A-G-W$ という商品交換において、その両端を形成する商品の価値がその生産＝再生産のために社会的に必要とされる労働量を基準として決定され、両者のあいだに等価交換＝等量の労働の交換がおこなわれるという形態をつうじて果してゆく」（250頁）。これを基礎にして必要労働と剰余労働の価値形成、生活資料と生産手段の価値の実体規定を導く。そして価値法則の意味が「商品の価値の大きさは、その生産に必要とされる社

会的・平均的労働量によってきまり、その交換比率は、平均的には等量の労働の交換というところに収斂する」と明きり「まず商品の交換関係を支配する法則性」(以上255頁)であることとされている。

これは、宇野にあっては個々の商品の等労働量を基準とする売買を論証するためであった買もどし論が、生産論での「価値どおりの売買」を否定するに急であった「宇野派」にあっては、個々の商品の売買なしの、したがって価格形態ぬきの、たんなる労働量による価値の実体規定の論証法へと利用されていた傾向にたいして、大きな転回を示しているといえる。しかし、他面では総商品＝価値、個々の商品＝生産価格という従来の説もある。「…全商品を一体としてみれば、その総価値が生産手段に含まれる労働と新たに付加された労働との合計として与えられることには変りないのである。そして生産論の次元では商品の価値がすべて労働量によって規定されるものとするのは、こういう総体的関係の代表単数として抽象的に捉えるからである」(258頁)、という考えがそれである。従来代表単数説は、生産論＝総資本ないし総商品の価値規定の次元と考えれば、利潤率や資本間の競争が問題になってくる個々の資本間での個々の商品の売買という想定を、生産論でうまくあいに排除できる、という配慮からであった。日高普氏の生産価格が成立するまでの「論理の展開では特定の構成と特定の回転期間をもつある部門での商品が、労働量どおりに売買されるということは、どこからもでてこない」(⑤144頁)という発言が典型的にそれを代表している。この面は、大内氏が宇野の買もどし論を一部批判して「資本というのを具体的な個別資本のように捉え、資本の競争と移動まで入れてしまうと、かえって労働による価値規定の論理次元は曖昧になる」(260頁)と述べるときに一層強くでる。

生産論では利潤率をめぐる資本の競争が捨象されるのは確かであるが、それは個々の資本間での売買、資本の部門間移動まで捨象されることだろうか。むしろ無政府的な価格変動を介し

て個々の商品の売買がくりかえしおこなわれ、資本移動もおこなわれているからこそ「交換比率は、平均的に等量の労働の交換というところに収斂する」といえるし、また「価値法則は、労働の社会的配分という経済原則を商品経済的に処理するうえで現われる法則性」(260頁)といえるのではないだろうか。宇野の「利益」とか「有利・不利」による資本移動の説明には不備があるが、それは生産論でも資本相互間での個々の商品の売買や部門間移動を考えねばならない、という宇野の秀ぐれた直感を示していると思われる。問題は生産論にあって利潤率をめぐる資本の競争を捨象しながら「資本の競争と移動」をどのように把握するかにある。この点については、われわれはすでに『価値論の新地平』でくわしく自説を展開している。利潤率をめぐる資本競争の捨象を資本競争や資本移動や価格変動なき静態論ないし内的構造分析論と考える従来の説を批判するために、われわれは誤解の危険を知りながら、あえて「剰余価値率をめぐる資本競争」を主張している。この点はのちにまた論じることになるが、ともかくそれら「まで入れてしまうと労働による価値の実体規定の論理次元は曖昧になる」というのであるが、価格変動を介して資本移動を含む需給調節がなされないでは、そもそも「価値の実体規定」が成立しえないのである。

大内『原論』では、価値の実体規定ないし価値法則は価格変動の収斂作用をとおさないでは成立しえないという観点と、個々の資本間での個々の商品の売買を捨象して総商品についてのみ価値の実体規定を考えるという総資本ないし代表単数説とが並存することになっている。後者の視点に立って価格変動の収斂作用を否定し、価格なき価値の次元説に徹底してしまえばそれはそれなりに首尾一貫しうる。前者の観点を貫けば、われわれが示しているように生産論＝価格なき価値、個別資本なき「資本一般」(代表単数説)ないし静態論を否定することになる。大内『原論』はこの両面を統一しようと試みているようにみえる。だが、それはそのままでは

けっして両立できない鋭い矛盾を膨んでいるのではないだろうか。また総商品＝価値規定説では、つねに問題になる、まず個々の商品の価値規定が成立するからこそ、総商品の価値規定や総剰余価値を規定しうるのであって、その逆ではないのではないか、という疑問がやはり大内『原論』の価値論に投げかけられるだろう。

その他、資本の生産過程を、第1節労働＝生産過程と価値形成＝増殖過程、第2節剰余価値の生産（絶対的、相対的剰余価値の生産）とし、第3節「賃銀形態の作用」で総括する興味ある構成がみられる。資本の流通過程の、資本の循環、資本の回転、流通費用という構成も、日高『原論』に似ているが、大内氏独自の工夫がなされている。いずれも価値論を中心に問題とする本稿では、論評を省かざるをえないが、次の二つの点は生産論＝価値の次元を考慮するさいに関わると思われるので触れておく。一つは、資本の流通過程で三循環形式の否定が主張されている点である。産業資本的形式的なかの貨幣資本、生産資本、商品資本の区別は重要であるが、 $G-W \{P_m \dots W'-G'\}$ を「とくに……貨幣資本の循環として捉えなおさなければならないという理由はない」（319頁）とされる。これは今まで誰も試みなかった大胆な主張である。もう一つは、資本の生産過程が総資本（もしくはその「代表単数」）の観点から考察されたのにたいして、資本の流通過程は、個別資本の観点から、そして資本の再生産過程は「社会的総資本」（347頁）の観点から、考察すべきものとされている。利潤論＝個別資本との対比で、一律生産論＝総資本とされる傾向にたいして、工夫がなされている。

われわれは、資本とは本来個別資本なのであって、一社会として総資本を考察する場合も、けっして個別資本を捨象しえないこと、利潤論にあって資本の競争を考察するさいも一般的利潤率が総剰余価値の社会的配分であるかぎりには総資本的観点が必要であること、を主張している。むろん、これは同次元論を主張しているのではなく両者の次元の相違を総資本・個別資本

という図式で考えるのは問題があることを警告しているのである。大内氏のこの試みにも問題があると思われるが、後に触れることにする。

大内『原論』の生産論でもう一つ注目すべき点がある。資本の再生産過程で第3節「資本主義的蓄積の一般的法則——景気変動と恐慌」（375頁）において、「恐慌の基本的規定」を明きりと展開している。これまで価格変動は利潤論ではじめて展開できる、あるいは恐慌は利子論ではじめて展開できる、という考えから、生産論が変動の捨象された静態論あるいは内的構造分析とみなされて²⁾、人口法則は説かれても、恐慌ないし景気変動に触れるのが回避されてきた。この傾向にたいして新たな展開を示している。利子論での恐慌や景気循環過程も、生産論での基本規定を基礎にしてこそ、現実的形態として展開しうるというのがわれわれの主張である（宇野『原論』が基本的にこの方法を示している）が、この面を積極的に評価したい。

つぎに下巻の利潤論をみてみよう。「分配論においては資本も異った様相をもって現われてくる。すなわち一体化された資本として労働に相対するのではなく、それぞれに個性をもち、異った条件をもちつつ、相互に競争しながら分配過程に参加する個別資本として立ち現われてくる」（400頁）。生産論では個別資本は一体化された資本の「代表単数」でしかなく、資本の有機的構成や回転期間を異にした資本としてはまだ措定されておらず、利潤論ではじめて「それぞれに個性をもち、異った条件をもつ」個別資本として措定される。これは先にあげた日高説と基本的に同じである。鈴木編『原理論』や『利潤論研究』以来の生産論＝総資本、利潤論＝個別資本という図式にもとづく特有な個別資本の強調をここにもみることができる。生産論は資本が「労働に相対」（397頁）する次元であるが、それは個々の資本家および個々の労働者相互間の売買関係をとおしてそうなのであって、「一体化して」総資本対総労働の関係としそうなのではない、という宇野氏の批判に充分答えたものにはなっていない。生産論でも資本

がそれぞれ異った生産条件（したがって異った資本構成と回転期間）をもったものとして措定されていないでは、どうして社会的分業を実体的基礎とする価値形成過程や資本の再生産表式を説きうるのか、というわれわれの日高説への批判にも、答えたものになっていない。

宇野の『資本論研究』Ⅳ253頁の発言、個々の資本家と個々の労働者間の売買をとおしてのみ資本家と労働者との関係を律する価値法則も説け、それも「個々の商品が価値法則によって規定されているということを基礎にしている」——にたいして、大内氏は「個々の商品、個々の資本家などと博士のいわれるものが、どういう論理次元で考えられているのかはかならずしも明確ではない。生産価格論におけるように、それぞれ異った生産条件をもつ個別資本と、そのもとで生産された個別商品ということなのか、総体としての……諸資本の代表単数としての個別資本およびその生産物としての個別商品なのか、その辺が明確にされていないと、『個々の商品が価値法則によって規定される』とか『個々の商品をとおして価値法則を説』くとかといういみも明確にはならない」（459頁）と述べている。そこでの宇野の個々の資本や個々の商品の価値規定の強調が、生産論での個別資本、個別商品のそれか、利潤でのそれか、という問いであれば、それが生産価格論でなく生産論での強調であることは「明確」である。それをあえて「その辺が明確でない」と宇野を批判するのは、氏に生産論の個別資本および個別商品について「総体としての……諸資本の代表単数」という独自の理解——これは利潤論での個別資本の特有な理解からきている——があるからである。おそらく、大内氏が言いたいのは、宇野の生産論には、代表単数としての個別性の認識がなく、利潤論の個別性がそのまま移入され、両者が混同されている、というのであろう。しかし、代表単数説では、そもそも価値規定の次元が成立しうるか問題があるだけでなく、代表単数としての個別から、現実の個別へ、という図式も疑わしい。「代表単数」によって生産論では「それ

ぞれ異った生産条件をもつ個別資本と……個別商品」とが捨象されるのであれば、それは個別資本や個別商品とは言えないだろう。それでは生産論＝個別資本なき「資本一般」というこれまでの説と実質的には変わらないのではないか。「商品もまた総体的にみればその価値が労働量によって規定されることになる」とされるのである。個別商品について価値どおりの交換を想定するというのも、こういう総体的関係を代表する単数としてそれを捉えればあいにおこなわれる理論的操作にすぎない」（456頁）という代表単数説では、なぜまず総商品について価値規定が成立するのか、したがってそこから個別商品の価値規定がどう抽象されてくるのか、解からない。むしろ、代表単数説でこそが「『個々の商品が価値法則によって規定される』とか『個々の商品をとおして価値法則を説』くとかといういみも明確にはならない」のではないだろうか。

本書が利潤論ではじめて資本が「それぞれに個別性をもち異った条件」をもって措定される、と考えようとするのは、そう考えないと、生産論と利潤論との次元の相違が不明確になる、という配慮があるためである。そのために利潤論冒頭での個別資本の特有の強調から、本書でも「価値どおりの売買」から出発するマルクスと宇野の方法が否定される。それでは同次元論ないし次元の相違を不明確にすると考えられるからである。それは「生産論で総資本ないし代表単数としての個別資本の生産物について与えられた価値規定が、そのまま無媒介的に分配論の出発点に置かれる構造」（415頁）であり、「価値どおりの交換を想定することになったのは、生産論と分配論の論理次元の差が不明確であった」（417頁）ためであるという。確かに『資本論』の場合は、冒頭商品論での商品価値の実体規定と関連していると推定できる。しかし、商品論の価値実体の規定が誤りだからといって、ただちに利潤論冒頭での「価値どおりの交換」の想定が誤りとするのは短絡である。そこで「価値を直接に商品の交換比率を規制するものとして

理解すれば、ここで費用価格が価値タームで与えられるのは自然である」（417頁）とマルクスを批判するのは問題がある。商品論では誤りであったが、労働力商品化を基軸とする生産論の次元では、価値法則を「価値を直接に商品の交換比率を規制するものとして理解」した宇野においても、利潤論の出発点が価値を基準とする売買とされている。さらに、すでにみたように代表単数説ではあれ、大内氏も価値形成過程では、価値法則にそのような理解を示されていたのであるから、そのような出発点の想定は肯定の意味でそれは「自然」（417頁）ということにもなりかねない。むしろ、そうであるからこそ、特に宇野にたいして、さきの「生産論で総資本ないし代表単数として……与えられた価値規定が、そのまま無媒介的に分配論の出発点に置かれる構造」という此判がなされたのであろう。だが、はたして、生産論で価値を重心とする売買が想定され、利潤論の冒頭がそれから出発することが「無媒介的」であり、両者を同次元化ないし次元の相違を不明確化することになるだろうか。むしろ、最初から価値規定を拒否して費用価格を生産価格で説く方法（417頁）の方が「無媒介的」ではないか。分配論が生産論の成果から出発するのは、むしろ当然ではないか。そのときにこそ、両次元の相違の内容があらためて問なおされるのではないだろうか。

本書の利潤論の問題点の具体的な検討はこれからおこなうが、問題の根源は、価値規定を拒否して「無媒介的」に措定される利潤論冒頭の個別資本の理解のし方にあると、われわれは考えている。本書がこれまでの「宇野派」説と同じく、利潤論冒頭ではじめて「それぞれに個性をもち異った条件」をもった個別資本が措定されると考えるのは、一面では生産論ですでにそうであると利潤率をめぐる競争が直ちに問題にならざるをえない、という憂慮があるためであり、他面ではもしそう考えると生産論と利潤論との次元の相違が不明確になる、あるいは同

次元化されてしまう、という憂慮があるためである。われわれは生産論で「もそれぞれ異った条件」をもつ個別資本や個別商品を考えることは、同次元化になるとは考えない。本来、資本や商品という概念は個別性を捨象してはありえない。むしろ、われわれのように考えたときにはじめて、生産論と利潤論との次元の相違の根拠および内容は何か、という問題に正面からぶつかることになるだろう。生産論＝個別なき総資本・利潤論＝個別資本、あるいは生産論＝価値の次元・利潤論＝価格の次元という図式は、次元の相違を表面的に歪曲して捉えたもの、と考えている。代単数説も、この問題に正面から対決することを回避したもののように思われる。

3 いわゆる「費用価値」批判

問題点を具体的にみてゆこう。利潤論はG—W—G'形式の再現による資本形態の措定、費用価格、剰余価値の利潤への転化、利潤率、等の規定から始るが、マルクスや宇野は「価値どおりの売買」をまず想定し、それらの規定もまず価値と一致したものとして展開する。この方法にたいして、利潤論が価格の次元であるという理解から、価格形態を無視ないし軽視したものという批判が広くおこなわれてきている。マルクスや宇野の規定の仕方は、真の費用価格論ではなくて「費用価値」論であるというのである。このような批判は、『利潤論研究』に端を発し、とくに岩田弘氏によって強調されたものである。マルクスや宇野が、一度も「費用価値」という言葉を使っていないものを、ことさらそのような意にとって批判するのは、無理を予知させるのであるが、現在もなお影響をみる事ができる。

白銀久紀氏が次のような批判をおこなっている。「マルクスは、費用価格を『与えられたものであり、この資本家の行なう生産にはかかわりない前提である』とし、さらに価値で測られ

2) その典型は、生産論を価格変動や景気変動の全く捨象された静態論と考える信美説^②である。これについてはわれ

われの^②を参照されたい。

た費用価格すなわち費用価値が実際に価格形成に入りこむ生産価格化された費用価格とは乖離したとしても、それは『過去の誤り』であって、資本家にとっては『どうでもよいこと』だとしているのである。この場合、費用価値が『過去の誤り』であるとしてしまうわけにはいかない。新たな理論領域からみて『誤り』であることが判別されたものを、その理論領域の端初におくことは不合理だからである。……また、マルクスは費用価格を『与えられたもの』とも規定しているのであるが、費用価格を生産価格化される理論次元で規定するのであれば、この規定も放棄すべきである。諸資本相互の売買関係を通して費用価格は規定されるべきであって、価格関係の変動としてあらわれる売買関係とは外的な、『すでに与えられた』前提とみなすことができないからである」(205頁)。

白銀氏は、価値の次元たる生産論では「諸資本相互の売買関係」は捨象され、利潤論冒頭でそれがはじめて措定されると考えている。ところがマルクスは、利潤論を「価値どおりの交換つまり「資本相互の売買関係」の捨象された「費用価値」から出発したがゆえに、費用価格の生産価格化の成立による修正という難題にぶつかった、費用価格が最初から「資本相互の売買関係」のなかで措定されていれば、もともとこの難題はありえなかった、と考えている。「費用価格関係を基軸に形成される諸資本相互の関係こそが、マルクスの費用価格規定に修正を要請する原因である」(同55頁)、というのもこのためであろう。われわれは、これが氏の考えるような難題だとはおもわないが、氏の解決法は、さきにみた転化問題不在説による解決、つまり回避と似ている、と感じるが、それは後の問題にして、ここではさきの「費用価値」説について問題を指摘しておこう。

まず氏は、マルクスはそこで(三巻, S, 175 岩波文庫(6)258頁)、費用価格が生産価格化したとき、以前の価値と一致した費用価格を「過去の誤り」と言っている、ととっている。それなら確かに「新たな理論領域からみて『誤り』であることが判別されたものを、その理論領域の端初におくことは不合理」といってよい。しかし、マルクスは反対に価値から乖離した、生産価格化した費用価格の方を、「過去の誤り」としている³⁾。(この考え方に問題があるが今は問わない)。これを取り違えて批判する氏の方が、むしろ「不合理」ということになる。むしろ、生産価格化した費用価格は、価値規定をうけた費用価格の転化した現実形態であって、これを「誤り」したがって、価値規定の方を正解というのは問題がある。(生産価格を価値法則の例外的、一時的修正と解しようとしたリカードに似た古典派的残滓と言えなくもないが、マルクスの生産価格論は価値法則の現実形態論として基本的に貫かれており、リカードと同地平に置くことはできない。ここの「過去の誤り」も比喩的な意味で軽くとるべきだろう。)この面でもマルクスを批判すべきであるが、氏のように取違いによってマルクスが価値規定による費用価格を「過去の誤り」と認めているように解するのは、見当はずれである。

つぎに、マルクスが費用価格を「与えられたもの」と規定しているのにたいして、氏が「費用価格を生産価格化される理論次元で規定するのであれば、この規定も放棄すべき」という批判はどうだろうか。マルクスはそこでは明かに生産価格化された費用価格について述べているが、まだ価値規定のままの費用価格についてもマルクスは同様に考えていると解してよいだろう。どちらであれ、資本家が商品購入のために市場で与出する貨幣額と考えられているからで

3) まず、価値で規定された費用価格があり、のちに生産価格化された費用価格が成立するのであるから、前者が「過去の誤り」のようにみえる。しかし、ここでは後者をさしている。それがなぜ「過去」と考えられたかといえば、購入する資本家にとっては、その商品の生産価格は生産された時点で決定されているとマルクスが考えたためであ

う。購入する資本家にとって費用価格は「与えられたもの」であり、価値からいくらズレているか、ということとは「どうでもよい」とマルクスが言っているのはこのためであろう。この点は、費用価格が価値規定されている時点でも生産価格化された時点でも同じであり、購入資本家には市場で与えられたものとしてしか現れない。

ある。個々の資本家にとって購入諸商品の価格は市場で支えられたものである以上、費用価格が「与えられたもの」であるのは当然である。

ところが白銀氏は、マルクスの費用価格をとくに価値規定された費用価格と解し、一方では価値の次元では「諸資本相互の売買関係」が捨象されているという「宇野派」の説、とくに日高説、に拠り、他方では「諸資本の売買関係を通して費用価格は規定さるべきである」と考えることによって、費用価格は「価格関係の変動」の結果として「現われ、「売買関係とは外的な、『すでに与えられた』前提とみなすことができない」、とマルクスを批判しているわけである。ここには、費用価格を価値規定にもとづいておこなうのは、価値規定では「諸資本相互の売買関係」が捨象されている以上、費用価格を「売買関係とは外的」に規定している、という思い込みがある。マルクスが費用価格を商品購入のための支出額と明確に述べている、したがってそれが資本家にとって市場によって「与えられたもの」として現われることは自明なのに、「与えられたもの」の意味をあえて費用価格が「売買関係とは外的」に「与えられたもの」とされていると解釈しているのである。価値規定では「諸資本相互の売買関係」は当然捨象されている、費用価格を価値規定でおこなう以上、当然売買関係をとおさないで規定している、という二重の思い込みが、この無理な解釈を可能にしている。いいかえると、価値規定にもとづいた費用価格なるものは、しょせん費用価値説にすぎないという思い込み——これ自身はすでに指摘した単純な価値の次元・価格の次元説からきている——が、それを可能にしているのである。

むしろ、マルクスが初期に資本の生産過程や流通過程を、「資本一般」ないし総資本の次元と解し、個々の資本相互の関係の規定に消極的であった事情や、利潤論冒頭での「価値どおりの売買」が、後に拡充してくる価値形態論や価値尺度の成果を生かしえていない点、したがって価値法則の資本主義社会での成立論拠をまだ

明確にしえていない点では批判すべき点は数多くある。しかし後に書いた『資本論』一・二巻の価値規定が単純に「諸資本相互の売買関係」を捨象したものではありえなくなっているのは明らかである。マルクスが費用価格を価値規定にもとづいておこなうとき、価格変動を捨象している面があり、この面は批判しなければならないが、マルクスが明確に費用価格と述べているものを、あえて費用価値説ときめつけ、真に費用価格論たるためには費用価格の価値規定を放棄しなければならないというのは強弁でしかない。

白銀氏の論文は、宇野価値尺度論を積極的に評価する立場に立ち、宇野の生産価格論がこれに反しているのを示すことが重要な主題の一つになっている。そして宇野の費用価格論も次のように批判している。「宇野もマルクスとともに、費用価格を商品価値のC+V部分の価値だと規定している。個別資本にとって、費用価格は他の個別資本からC部分を購買し、V部分は一定の賃金で労働者から購買したものから構成されるとともに、自らの生産物を一定の価格で販売したのから回収すべき要素である。各個別資本にとっては、購買と販売の二局面において価格関係にあることになり、費用価格もあらかじめ価値によって規定することは無理であるし、またこのような費用価値を回収することが個別資本に要請されているわけではない」（同71頁）。

マルクスにとっても宇野にとっても、「……c部分を購買し、v部分は……賃金で購買したもの……」であるがゆえに、費用価格も支出額であり、価格形態であることは自明といってよい。 $W=(c+v)+m$ のWも、「自らの生産物を一定の価格で販売したのから回収」した貨幣額であり、価格形態をとっていることは自明である。ところが白銀氏はこのことを理由に費用価格を「価値によって規定することは無理」としている。マルクスや宇野の場合には、価値の次元（生産論）では個々の商品が売買される中で価値規定が成立していることが想定されて

いる（たゞしマルクスの場合には価値尺度論に大きな不備が残されていたのでこの想定は論証された想定になっているとはいえない。多分に直感的な、暗黙の想定になっている。それが「価値どおりの交換」であったと考えてよい）。このために、 $c + v$ や W が価値規定をうけていても貨幣額であり価格形態であることは自明であり矛盾ではない。白銀氏では価値規定では個々の商品の売買関係は捨象されている（したがって「価値どおりの売買」の想定否定）という固定観念のために、費用価格 $c + v$ や W が購入額、販売額であることをもって、「価値によって規定することは無理」と解される。つまり価格形態と価値規定とが背反するものと解されている。言うまでもなく、価値形態論や価値尺度論で明らかなように、価値は価格形態をとおしてのみ存在しうるものであって両者は背反するものではない。このような結果になるのは、利潤論冒頭の「価値どおりの交換」を十分に検討することなく、一挙に否定した必然的な代償といつてよいだろう。

マルクスや宇野が費用価格をまず価値規定にもとづいておこなったのは、「費用価値を回収することが個別資本に要請されている」からではない。個々の資本にとって費用価格は購入商品の購入価格であり、市場で「与えられたもの」でしかない。そしてそれさえ回収できれば資本運動の続続（再生産）が可能である。しかし、この論理段階では、個々の商品の売買価格は価値規定に直接支配されていると想定されているがゆえに、費用価格に価値規定が与えられるのである。この意味では、個々の費用価格 $c + v$ あるいは販売価格 W が、個々の時点でそのつどすべて価値にそのまま一致している、とは実は言えない。くりかえされる売買を通して価格変動を介して貫くのが価値規定であるからである。費用価格や販売価格の価値規定もこの含意がなくてはならない。この点、価値からズレた価格は最初から除外した、マルクスの「価値どおりの交換」やそれにもとづく $c + v$ や W の価値規定には批判せねばならない面がある。この点を

明示していない宇野の生産価格論の価値規定にも、価値尺度論を十分に生かしていない不備が残されていると言ってよい。このように批判的に検討することなく、費用価格の価値規定を、「費用価値」と曲解して——それが曲解である以上そう解せば、不備が色々見出されるようにおもわれるのは当然である——否定し去るのは、暴挙と言わざるをえない。

白銀氏は、「宇野は価値尺度を論ずるに際し貨幣の積極的出動によって尺度される価値は、価格関係に先立って個別的に決定しうるものではなく、……売買過程という相互関係を通してのみ尺度されることを解明していたはずである。ところが一般的利潤率の形成論では、この点が看過され、社会的にすでに『一定の価値を有する商品』によって構成された資本の利潤率を価値タームで表現している」（同71頁）、と批判をおこなっているが、これは宇野の費用価格論にも当てはまる。宇野の場合、生産論ですでに、個々の商品の売買や価格変動が暗黙のうちに想定（それが明示的でない面があるがゆえに価値法則の論証にも問題を残しているのであるが）され、商品の価値規定が「売買過程という相互関係を通してのみ尺度される」ことによって成立することは自明の理とされている。利潤論冒頭でも貨幣の価値尺度が直接価値を基準に作用していることが前提されているがゆえに、商品が「一定の価値を有する商品」として現われ、それによって費用価格や販売価格や利潤率、等が価値規定を与えられる。これが白銀氏にとって不可解に見えるのは、利潤論冒頭で価値規定される以上、そこでは「売買過程という相互関係」が捨象されていることになり、したがって売買過程をとおしてのみ作用しうる価値尺度機能を通さずに、商品の価値が「価格関係に先立って個別的に決定」されている、と考えているからである。宇野の費用価格の価値規定と価値尺度論は、氏のような意味で矛盾するものではない。生産論での価値規定が「売買過程という相互関係を通」さずに、貨幣の価値尺度ぬきに成立している、という氏の理解にこそ問題があ

る⁴⁾。

大内力氏にも、マルクスや宇野の費用価格の価値規定を「費用価値」説と解する面がある。「 $c + v$ は、もちろん生産論で規定されたようないみにおける価値を示すものではない。……個別資本にとってはそもそも価値なるものは捉えようがない」（417頁）、というときがそうである。個別資本＝価格の次元ということから費用価格の価値規定が「費用価値」に解消されている。

青才氏にも「費用価値」説がある。「第二期の諸論者のように、費用価格を、価値どおりの価格ではなく諸資本の競争関係において問題となる価格として、言い換えれば、費用価値ではなく文字通りの費用価格として捉える……」（②(1)20頁）。しかし、氏の場合はマルクスの費用価格が価格形態をとっていることを認めたくて使われている。したがって白銀氏のように、マルクスの費用価格、利潤率を、価格形態をとらない「費用価値」、「価値利潤率」として批判するのではない。しかも「第二期の諸論者」では費用価格から価値規定を排除したために「市場価格レベルにおいては価値からの規制も曖昧とならざるをえない」（同7頁）と一定の反省もみられる。しかし、「価値どおりの交換」の否定のために費用価格の価値規定が正確に把握されたうえで批判されているとはいえない。「費用価格概念は、それをマルクスや宇野のように価値レベルにおいて捉えるのではなく、……第二期の諸論者のように価格レベルにおいて捉え」（同5頁）る、とか第二期の論者は「正当にも費用価格を初めから価格レベルにおいて捉え」（同7頁）、と言う場合がそうだ。マルクスや宇野も費用価格を「初めから価格レベル」において捉えていることは言うまでもない。た

だし価値規定をうけた「価格レベル」で捉えている。だから問題にするとすれば、費用価格を価値規定うけた価格として規定すべきか、価値規定なしの価格として規定すべきか、である。これを「価値レベル」か「価格レベル」か、という形で問題をたてることにすでに微妙な歪みが含まれている。「第二期の論者」の生産論＝価格なき価値の次元、利潤論＝価値の表現としての価格の次元、という図式の影響を依然としてみることができる。

大内力氏にもマルクスの費用価格について「価値のタームで与える」とか「価値のベースでおさえ」（417頁）とか、いう捉え方がある。マルクスや宇野は費用価格を価値規定しても、あくまでも「価格のタームで与え」ている。費用価格の価値規定のことを、「価値ベースでおさえ」という言い方も正確とは言えないだろう。

以上問題にした点は、一見するときわめてささいなことと思われるかもしれない。しかしことは価値概念という根本に関わっているのであり、ここで微妙な狂いがあるとより具体的な規定において誤りははるかに拡大することになる。ここでも価値形態論のような精妙さが必要なのである。

4 利潤率の概念

マルクスや宇野は、費用価格と同様に利潤率を、まず価値規定にもとづいて与えているが、これが利潤率という概念に反する、としたのは『利潤論研究』（とくに岩田論文）や鈴木編『原理論』である。この理解は現在では広く定着したかにみえる。利潤率は本来、支出額としての費用価格と販売額との差の総資本にたいする比

4) もし白銀氏が、価値法則は生産価格において貫徹することから、生産価格にたいする価値規定の先行に反対しているのであれば、価値の次元＝生産論がなぜ利潤論に先行するか、という問題に帰着する。生産価格を先に説いて後から価値法則を、したがって労働の社会的配分を説く（これを試みようとしたのが日高『原論』であるが生産価格＝価値説という現代版自然価格論におちいった）ことはできない。それはなぜか、それと同じ問題がある。総じて白銀氏のこの論文の立論は、日高説——生産価格形成まで

の「論理の展開では、特定の構成と特定の回転期間をもつある部門での商品が、労働量どおり売買されるということは、どこからもでてこない」（前出）——に拠っており、万一日高説が誤りとなると倒壊してしまうだろう。すでに1977年にわれわれが日高説の批判を公表しているのだから（②21頁）、もしそれを依然として支持されるのであれば、われわれの説を反論してからそうすべきではないだろうか。むろん、反論すべく義務のある第一の者は、批判されている当の人であることは言うまでもないが——。

である以上、貨幣額としての価格レベルの概念であるから、というのである。すでにわれわれが批判しているように、そのようなことはマルクスにとっても宇野にとっても自明の理といってよい。利潤率が価格形態でしか現われなないということは、生産価格成立以前の論理段階でそれを価値規定を与えた価格として措定してはいけなない、ということではない。生産論で価値規定が実体を基礎に成立しても価値はあくまでも価格形態をもって現われる、ことが明確になっていけば、このことは明瞭である。ところが例の価格なき価値の次元・価値表現としての価格の次元という固定観念のために、利潤率が価格形態であることとそれが価値規定を受けること、が矛盾に見えてしまうのである。

白銀氏は「個別資本には剰余価値そのものを把握し、前貸資本との割合を知ることはできず、販売価格と費用価格の量的差異という形態をもってはじめて取得すべき剰余価値を認知し、前貸資本量との割合を勘案できる……マルクスの利潤率 $\frac{m}{c+v}$ は……個別資本の利潤率としては分母ばかりでなく分子についても妥当性を欠く」(2058頁)、という。氏はマルクスが m を剰余労働を実体とする価値規定にもとづいて与えていることをもって、 m が価格形態を捨象した裸の価値で規定されていると信じている。しかしマルクスは、利潤論では、可変資本との関係でしか措定されていなかった剰余価値が「販売価格と費用価格の量的差異」として現われると明瞭に述べている。マルクスにとって m は $c+v$ と同様に、貨幣額であり価格ターム(ポンド)であることは自明とされている。ただそれが価値と一致した価格と考えられているにすぎない。利潤率は m が費用価格 $c+v$ に対比されたものではない、という点だけではなく、価値規定にもとづく価格の措定を、価値と一致した価格、あるいは「価値どおり価格」と捉えるのは、価値形態論や価値尺度論を生かしてはいると言えない面があり、批判すべきものが残されている。しかし、 m を価格形態なき剰余価値と解しての白銀氏の批判は、見当はずれと言うし

かない。宇野の価値規定にもとづく利潤率の措定が、宇野価値尺度論の「成果」を「いかすことができない」という批判(同71頁)も、さきに費用価格でみたように、価値規定の段階では「資本相互の売買関係」は捨象されている、という誤解にもとづくものでしかない。

石橋貞男氏は「価値どおりの売買を前提にして計算される剰余価値の投下総資本に対する比率を、価値利潤率と呼ぶ。それが価値どおりの価格として価格レベルで計算されたにしても、論理次元の問題として価値利潤率と呼ぶことにする。単に、利潤率というときには(いわゆる貨幣利潤率)、価値どおりの売買という前提がとり払われた論理次元における規定である」(2069頁)、という。このような分け方では、マルクスや宇野の利潤率規定はどちらに入るか、といえば、「価値利潤率」に入らざるをえない。マルクスの価値規定にもとづく利潤率を、「貨幣利潤率」と対照させて「価値利潤率」と呼ぶことは、すでに一定の偏見をもった捉え方になっている。マルクスは利潤率を貨幣額をとおり価格形態でとらえており、その意味では「貨幣利潤率」である。価値規定にもとづく「貨幣利潤率」を、「貨幣利潤率」と対照させて「価値利潤率」と呼ぶときに、すでに微妙な歪みが生じている。氏は便宜上の呼び方にすぎないと言われるかもしれないが、原理の概念は任意の便宜的な定義を与えうるものではない。「費用価値」と同様に、「価値利潤率」も、価値概念の貧困から任意の便宜的な定義のもとに展開されてきた欧米の数式的な論証から無意識のうちに移入されたものではないだろうか。

青才氏の説をみてみよう。氏は流通形態論の $G-W-G'$ 形式での利潤率の措定に、「それは経験的事実を所与のものとして捉えたものにすぎず利潤概念の措定とは言えない」(傍点青才氏)と反対する。「剰余『価値』または『剰余価格』の形態的根拠はすでに流通形態論において存在しうる。だが、それは未だ資本家的活動それ自身の所産ともみなしうる側面を残しており、資本の果実・資本の所産としての利潤とい

う規定は未だ獲得しえていない。……単なる価格差を運動体である資本それ自身の果実として位置づける論理は未だ与えられていないからである」。このことから氏は「流通形態論における価格差と、利潤論における資本の果実としての利潤」を提唱される（以上②(1)6頁）。これまで流通形態論を明示した宇野原論以来、利潤および利潤率を資本形式論でまず与え、利潤論ではその「再現」が展開される方法が広く継承されていたのだが、これは「第二期の諸論者」とも異なる新たな試みである。

確かに利潤論においてはじめて「資本の果実・資本の所産としての利潤」つまり「利潤概念の措定」がなされうるといってよい。しかし、このことは流通形態論の $G-W-G'$ において、利潤および利潤率が形態として措定されえないということを意味しているだろうか。剰余価値は「未だ資本家的活動……の所産ともみなしうる側面を残しており、資本の果実・資本の所産としての利潤という規定は未だ（充分には）獲得しえていない」と言うべきではないだろうか。たとえ不充分であっても価格差としての剰余価値（氏が剰余「価値」、「剰余価格」にこだわっているのは、氏も剰余価値を価格形態なき裸の価値したがって、価格差としての剰余価値という概念は矛盾していると思込んでいるためだろう）には「資本の果実」という側面が一面では含まれているがゆえに、ここで剰余価値も利潤といえる。実際、この面が全くなければ、資本の価値殖とは全く言えないことになり、 $G-W-G'$ が資本ということも言えない（資本でないのに「資本家的活動それ自身の所産」を語るのは奇妙である）ことにならないだろうか。 $G-W-G'$ では「資本の果実」という性格が充分に成立しえない点を強調するのは重要であるが、氏の強調は一面的である。十分に「獲得しえていない」にしても、そこにすでに「資本の果実」の一面が含まれ、価格差としての剰余価値が利潤という面を不充分ながらもっているから、 $G-W-G'$ も資本たりうる。資本、利潤、利潤率を実体規定を捨象して、純粹に形態規定

としてまずそこで措定する意味もここにある、とわれわれは理解している。

氏のいうように「資本の果実」としての「利潤概念」は利潤論ではじめて本格的に確立するのであるが、それはなぜであろうか。氏はそれを「生産論の展開が……段階的に準備する」という。そして「労賃論を利潤論をにらんだものとして位置づけるべき」とか、「宇野氏の論述の奥に、労賃論において…… $G-W-G'$ 範式の再現の論理が準備されている」とか、資本の再生産過程において「資本の自己更新の原理の歴史性が忘れ去られ……資本の前提と結果とは単純な関係に置かれ……本質的媒介をなす生産過程が消極化し……資本は P を欠いた $G-W-W'-G'$ 、さらには $G-W-G'$ だとされることになる」（以上同10～14頁）、と述べられている。資本の生産過程の労賃論は資本の流通過程を準備するものでしかないし、資本の再生産過程によって $G-W-G'$ が準備されるという論法はコジツケとしか思われぬ。われわれは生産論は剰余価値率を中心基軸とする形態規定と実体規定との直接的な対応の次元、あるいは本質的規定（資本の生産過程）と現象形態（資本の流通過程）その統一としての現実的な過程（資本の再生産過程）、というような次元であって、価値法則を拡充するものであり「利潤論を段階的に準備するもの」とは考えない。「第Ⅱ期の論者」に一般にみられる生産論の混乱が、一層拡大した印象を受ける。

利潤論は、流通形態論の $G-W-G'$ が生産論の成果を基礎にして再現したものであることは確かである。だからこそ、「資本の果実」としての「利潤概念」も成立しうる。この生産論の成果こそ、利潤論冒頭での費用価格や利潤の労働実体にもとづく価値規定なのではないか。 $G-W-G'$ がたゞ再現しただけで剰余価値が「資本の果実」としての利潤になるわけではない。三巻冒頭で措定された資本形態が生産論の成果たる剰余価値の実体規定を基礎にする、つまり価格差としての剰余価値の実体が剰余労働に基礎づけられている、かぎりでは、剰余価値は「資

本の果実」としての利潤になりうる。青才氏が「資本の果実」としての利潤概念の成立の準備を生産論に求めるという苦しい試みに至ったのは、実は利潤論冒頭の「価値どおりの売買」を否定し、費用価格・利潤の価値規定を拒否してしまったためではないだろうか。

むしろ、それらへ実体にもとづく価値規定を与えさえすれば、「資本の果実」としての利潤になる、というのではない。生産論で労働力商品化を基軸に生産関係として措定された資本が、労働力商品化が後景に退くことによって資本が流通形態として再確立することが前提になる。「 $G-W-G'$ の再現」という意味もここにある。この点マルクスの三巻冒頭での資本形態の措定の意味、根拠が明きりしていない。宇野原論では三次元の整理によって、この関係は一層明きりしてきているのであるが、まだ不十分な面がある。にもかかわらず、「価値どおりの売買」を出発点にしなければ、利潤概念は説けない、という直感は誤りではなかったと、われわれは考える。

青才氏が批判しているように、「資本の果実」としての利潤概念の成立の根拠を「資本家的活動の消極化」に求める「鈴木・岩田説」（同6頁）は誤りである。この誤りも利潤の実体にもとづく価値規定の拒否から生じたものであった。一般に産業資本になると「資本家的活動が消極

化」するかどうか問題である（むしろ、資本家的活動の内容が変化すると考えるべきであろう。）産業資本における自己増殖の成立の意味は、資本家的活動をとおして価値増殖がおこなわれるものであっても、価格変動のなかでの価値法則の貫徹によってそれが成立するという点にある。利潤概念の成立に「価値どおりの売買」という想定が欠かせないのもそのためであるが、この想定がけっして充分でなく批判すべき点があるのも、そのためである。「価値どおりの売買」では、価格変動を通して価値法則が貫くというダイナミズムが欠けているからである。

青才氏の「鈴木・岩田説」に代る生産論での段階的準備説はそれじしん疑問であるが、利潤論での利潤概念の成立が価値規定から出発し、生産価格の成立、等、「一步一步」発展するものである、ことを不明にしてしまう点でも問題があるのではないだろうか。生産論とは対照的に、「総過程」論にこそこのような性格が認められる。また利潤論の終りで「資本の果実」としての利潤形態が完成しても、価格変動や資本家的活動を通すものであるかぎり、利潤形態では「資本の果実」を真に完成しえない（その完成は利子生み資本の課題になる）点も、考慮しておく必要がある⁵⁾。

5 「貨幣の資本への転化」への復帰

5) 青才氏の論文は、「費用価格先行説」か利潤率先行説か、という問題提起が出発点となっているが、われわれはこの問題のたて方に疑問をもっている。利潤論冒頭ではマルクスもやっているように、誰でも産業資本を $G-W-G'$ 形式をもってあらためて指定し、つぎにそれを前提にして剰余価値が可変資本 v との関係ではなく、費用価格との関係（販売価格との価格差）におかれることによりたんなる価格差という形態をとることから、剰余価値は総資本との対比で利潤に転化する、という順序で説かざるをえない。資本の $G-W-G'$ 形式化を前提にしないで費用価格を最初から説くことはできないが、といって最初に利潤率を説いて後から費用価格を説く、ということもできない。だから、この関係が氏のようにどちらが先行するか、という形で分けるのは無理があるのではないだろうか。この無理は、資本形式論では「価格差」は説いても利潤形態は説かず、利潤論ではじめて利潤率を説くという方法から来ているのではないだろうか。

費用価格＝「商品レベルの概念」、利潤率＝「資本レベルの概念」という分け方にも同様な感じをもつ。費用価格と

いうのはもともと資本が利潤を得るための支出額の意味であるから、商品について存在する概念であるにしても、資本概念を前提にしその中でのみ存在しうる。利潤率は資本じしんの価値増殖に関する概念であるが、この増殖分は商品での費用価格と販売価格を通さないでは存在しえない。両者はこのように不可分の関係にあり、氏のような機械的な分け方には疑問をもつ。「費用価格規定においては……回転および固定資本の未償却分等の問題が必然的に抜け落ちる運命にある」(同15頁)、ということから「費用価格先行説」の誤りを指摘するのであるが、費用価格がもともと増加額（価格差としての剰余価値）を導くための概念である以上、それが回転には関係がなく、また固定資本の消費された部分だけが考慮されるのは当然である。マルクスの費用価格、利潤、利潤率、回転期間、等の展開に問題があるとすれば、それは別の理由によるのであって、「費用価格先行説」のせいではないのではないか。したがって、このような分け方にもとづく氏の「マルクスにおける利潤率概念の二つの道」（同15～20頁）という形での、利潤論形成史の考察にも疑問をもっている。

大内『原論』の流通論の最大の特徴は、宇野原論以来、商品論、貨幣論につぐ資本形式論とされてきたものを、再び『資本論』のように「貨幣の資本への転化」としたところにある。G—W—G'が資本の一般的形式としてだけ規定され、商人資本的形式であることは拒否される。さらにG……G'が「資本の価値増殖について、あるいは資本の成立の可能性について……何ごととも物語らない」、「それ自体のなかには、貨幣の資本への転化についての積極的根拠は求むべくもない」（206頁）、という理由で資本形式論、さらに原理論全体から除外される。したがって、資本の一般的形式G—W—G'から産業資本的形式への展開となり、産業資本の価値増殖は資本の生産過程の価値増殖過程で成立することから、「貨幣の資本への転化」は、そこではじめて完成することになる。つまり、貨幣の産業資本への転化論となる。このかぎりでは『資本論』に似た展開になっている。

むしろ、流通形態論の立場からの「貨幣の資本への転化」である以上、『資本論』と内容が同じというわけではない。等労働量にもとづく等価交換を前提しておいて、「一般的形式の矛盾」の設定、剰余価値を形成する労働力商品の「発見」による「矛盾」の解決という展開が否定されることは言うまでもないが、産業資本的形式に言及されている労働力の商品化は「流通論のなかでは……取り扱いえない」とされ、資本の生産過程の価値形成・増殖過程の「分析のなかに位置づけられる」（208頁）、点はとくに大きな違いをなしている。また、G—W—G'では資本の「価値増殖」は語られても、「剰余価値」という言葉が意識的に避けられている点も違いをなしている。

この大胆な試みは、氏の年来の考えという面もあると思われるが、近年いくつかの徴候がすでにみられた。それはG—W—G'が「商人資本形式」として歴史的な商人資本との対応を強調した岩田弘氏や鈴木編『原理論』への反動ともみられるもので、G—W—G'の「資本の一般的形式」を、「商人資本的形式」を否定すること

によって、強調しようとする傾向である。例えば、小幡道昭氏は、「三形式論によるのではなく、資本の一般的定式論として、G—W—G'という価値の『変態』運動を軸に、さらにそれを促進する諸要因（資本家の活動、流通費用）との関連を含めて、その形態上の特質を商品流通の視座から照射し、資本概念をより正確に展開していく方向で整理」することを提唱し、「金貸資本的形式がはたして資本概念に包含できるものかどうか、疑問」と述べている（⑩26頁）。青才氏は「資本の一般的範式としてのG—W—G'であって……資本の『商人資本的形式』としてのG—W—G'なのではない」といい、資本の一般的形式の意味は「産業資本を含む資本の一般的範式」である、という（⑩19頁）。これらの一般的形式の強調には、金貸資本的形式を除外しようという共通した特徴がみられる。その意味では、この説の素地は日高氏や鎌倉氏や山口重克氏の金貸本的形式を「利子を利潤とする資本」（⑤46頁）という考え方にあったとみることもできるだろう（ただし鎌倉氏はのちにこの考えを撤回されたようにみえる）。この場合には、金貸資本的形式という言葉が使われてもG…G'は貨幣を売買するG—W—G'の一特殊形式とみなされているのだから、本来資本形態として自立性を与えられているとは言えない。いずれも純粋資本主義の強調からなされている。これらの説については、大内力氏は「利子をその（貨幣ないし責権の）価格というのも厳密に言えば比喩でしかない、貸付を商品売買とみなすのも擬制」（205頁）、と適確に批判している。

われわれは、G—W—G'がたんなる資本の一般的形式ではなくて、「資本の商人資本的形式」として資本の一般的形式である、という宇野の考え方は重要であると理解している。これによって始めて、資本形態をまず流通形態論のなかに位置づけ、産業資本はたんなる流通形態ではなくとも流通形態としての本性を一面ではもつことが、正確に把握しうることになった。G—W—G'が商人資本的形式でありうるのは、それがG…G'を金貸資本的形式（貨幣の貸付をと

おして価値増殖し、剰余価値を利子とする資本形式)との対応においてである。産業資本の流通形態としての性格は、 $G-W-G'$ を商人資本的形式と呼ばなくとも、たゞ資本の一般的形式と呼ぶことでも可能と思われるかもしれない。しかし、資本なるものは、そもそも資本主義以前の商品経済で発生したものであって、資本主義社会においてはじめて本格的に展開し完成するものであっても、資本主義社会がはじめて生み出したものではない。確かに原理論は、完成した純粋資本主義社会を対象とするものではあるが、資本概念を最初から産業資本に固定化することはできない。それをやるとマルクスのように資本の産業資本への絶対化に陥ちいるだけではない、実は資本概念が十分に把えられなくなる。資本は資本主義社会以前でも商品流通が発展すれば、発生し発展しうる。しかし、 $G-W-G'$ も $G\cdots G'$ もそれ自身に価値増殖の根拠はもたないにもかかわらず価値増殖を求める以上、非合理性をもっている(もっとも、 $G-W-G'$ の方は、商品流通を広く媒介し、売り手と買い手とを継ぎ、販売の危険を負担するという商品経済的に有用な役割をはたすことをとおして価値増殖するので、 $G\cdots G'$ ほど直接的に非合理ではない。しかし流通過程に絶対的な富の形成力

はない以上、やはり別な意味で非合理性をもっている)。本来、生産過程に外的に寄生して価値増殖するしかない非合理的なものが、労働力の商品化によって生産過程を全面的に包摂することによって、価値増殖を自己増殖として純化、完成したものが産業資本であり、産業資本といえども流通形態として非合理性を蔵している。つまり、可能であればいつでも不等価交換や収奪に訴える本性を秘めている。産業資本形式から、 $G-W-G'$ と $G\cdots G'$ を抽象することが可能なのもこのためである。したがってそれらは、直接、商人資本や高利貸資本から抽象されたものではない。流通形態論は前期的商品経済論(馬渡尚憲氏)なのではない。だが、産業資本形態から抽象されたものだからといって、 $G-W-G'$ をたんなる資本の一般的形式でしかない、とすることもできない。宇野の「資本の商人資本的形式」「資本の金貸資本的形式」という呼び方の意味を、われわれはこのように理解している。だから、三形式は、けっして価値形態論の単純・拡大・一般のような論理的関係にあるとは考えないが、といって商人資本段階を反映したもの(鎌倉孝夫氏⁶⁾)とも考えない。この点は、時永淑氏の宇野説の解釈⁶⁾がもっとも穏当とおもわれる⁶⁾。このかぎりで大内氏の

6) 「背後にあって指針を与える」という宇野説にはいろいろな解釈が発生しているが、時永氏の解釈に基本的に賛成である。ただし、氏の産業資本的形式で「価値と価格との一致」、「需要と供給との一致」が成立し、生産論では、この一致を前提した上で価値法則が論証されるという考え方には賛成できない。生産論での価値法則の論証は、たとえば価格変動が価値に帰着する必然性をもつという形で、つまり個々の売買ではここでも価値と価格とはたえずズレを含んでいるが、価格変動じしんが実体を基礎にこのズレを必然的に是正する力をもっているという形で、論証されねばならない。ここで価値と価格との不一致が捨象されるとされては、価値の実体規定は論証できない。むしろ、価格なき価値の次元ということから、生産論で「価値と価格の一致」ないし等価交換を追放してしまっただけで問題にならないが、といってその「一致」や等価交換を主張すればよいというわけでもない。この点、われわれの生産論での等価交換の主張は、時永説と違うところがある。われわれが生産論での価値尺度論を強調するのもこのためである。宇野説も氏はそのように解釈されているが、確かに旧『原論』まではその面が強かったが、その後生産論でも価格変動を認める方に変わりつつあったのではないだろうか。もっとわれわれは解釈の是非について争う気はないのであるが、時永説では、分配論で再び不「一致」、価格変動が登場す

るといことにならないだろうか。これでは問題がおこってこないだろうか。生産論の価値規定に価格変動の不可欠性を主張するのがわれわれの説であるから、これを「価値価格」を強調するものと解する(三輪春樹⁶⁾182頁、山本哲三⁶⁾278頁)のは正確な理解ではない。「価値価格」も欧米の数式的理解から混入してきた非合理的な概念である。

もう一つ疑問点は、『資本論』のなかのさまざまな転化論について『転化』問題として同一視するわけにはいかないが……それぞれの次元における理論展開の内容を、その当初において規定する関係にある(153頁)という考え方である。価値の生産価格への転化を理解するのに資本形式論の理解が「不可避の関連にある」(同はしがき)という意味であれば賛成であるが、「貨幣の資本への転化」で「転化」の意味が把握されれば、「価値の生産価格への転化」が解明できる、という関係にあるだろうか。実際、本書ではこの転化問題への展望はまだ与えられていない。この点、大内『原論』での「貨幣の資本への転化」の強調が「価値の生産価格への転化」の不在の論拠とつながっているのは皮肉な現象である。その意味では『資本論』における「貨幣の資本への転化」問題の方が、より適当な表題のように思われるが、どうであろうか。

なお、商品流通から資本 $G-W-G'$ を説く方法について拙説を諸流通界や世界市場を設定する説に「妥協を示さ

「歴史的事実を直接に資本形式の現実的成立の根拠とする」という宇野説の解釈自体には問題があるのではないだろうか。

G—W—G'で剰余価値ないし「剰余価格」は説く青才説とも異って、大内説は価値増殖に言及しても剰余価値という言葉は避けている。これはおそらく剰余労働に基礎づけられた価値増殖分こそが剰余価値である、という考えがあるためであろう。確かに労働力の商品化を軸に剰余労働の搾取を内実にするときにこそ、資本の価値増殖は純化・自立化し、「剰余価値概念も確立」するものではあるが、剰余労働を実体とするときにのみ剰余価値が規定できる、としてしまうと、資本の価値増殖なるものは価格差を利用しさえすれば、それが何を根拠にしていようが問わない、のが本性であり、したがって産業資本において価値増殖が剰余労働を根拠とするようになって、資本家はその根拠を全く問題にしないし、産業資本の剰余価値も売買関係をとおして成立している、という点が明確に出なくならないだろうか。その意味でG—W—G'で剰余価値をまず実体規定なしに販売価格と購入価格との価格差として規定しておく必要がある。

商人資本的形式を否定して一般的形式であることを強調する説には、G—W—G'では利潤はまだ説くべきでない、という考えがある。この点では青才説と大内説には共通性がある。そうされるのは、利潤、費用価格、利潤率、等は、利潤論ではじめて説くべきものという配慮からである。われわれは、資本なるものが実体規定を基礎にしなければ存在しえないものではなく、生産過程の全面的包摂に先立って存在しえた流通形態であるように、利潤、費用価格、回転期間、利潤率（回転を含んだ年利潤率）等は、流通形態論で形態規定として展開しうる、と考える。さらに利潤率をめぐる個々資本の競争やの利潤率均等化の作用でさえ規定しうると考えている。まさにそのような運動をするものとし

てG—W—G'が資本であり、価値増殖している、とも形態的に言うるのではないだろうか。ただし、この資本の利潤もそれをめぐる競争も、実体を基礎にしていまいかぎり、たゞ一定の傾向（作用）としていうるにすぎない。利潤率の均等化が貫徹し、法則として成立しているとは言えない。作用はしても貫徹しえないという点に、その形態規定たるゆえんもある。しかしそれは剰余価値という言葉を使うだけでも言うるのであって、利潤という言葉は使わなくてもよいのではないか。しかし剰余価値が利潤といえるのは、たんに総資本の果実ということだけからではない。剰余価値が資本の購買G—Wと販売W—G、つまり流通過程を介して成立しているかぎりでは利潤である。これは資本が流通過程を通さずに貸付・返済という形で価値増殖した場合には、剰余価値が利子であることと対応している。両者是对応しあった概念なのであり、どちらか一方だけで成立している概念なのではない。両者を共通に呼ぼうとすれば、剰余価値（増殖分の貨幣額）という別の言葉が必要なのもそのためである。G—W—G'が成立すれば、それを基礎にG…G'が発生し、両者の対応関係のなかでG—W—G'も展開すると考えてよいであろう。G—W—G'はG…G'の展開以前に説けるが、G…G'はG—W—G'を前提として説かねばならない関係にある。歴史的には大内氏も指摘しているように「事実上は商人＝高利貸資本として一体化して現われるのが普通である」(204頁)としても流通形態論では異なる資本範疇として明確に区別して対照的に展開しうる。

両資本形式から産業資本的形式への展開はどうなるだろうか。G—W—G'ではまだ「資本の果実」としては不十分な利潤、したがって資本の競争も利潤率の均等化も不十分にしか達成できず、G…G'では形式的には資本家の活動を捨象して価値増殖を直接的に示すのであるが、増殖の根拠が全く不在であることによって、自己

ざるをえなくなっている」(同93頁)と批評されているが、まだわれわれの説が十分に理解され批評されていない感じがする。われわれのいう「諸商品流通の分立」は、いわゆ

る「諸流通界」の設定とは異なる。この点われわれ自身この問題が十分に解決できているとは思わないので、他の機会に再度考えてみたい。

増殖を達成しえなかった。これにたいして、産業資本的形式は、「資本の果実」としての利潤形態、利潤率の均等化、を達成しうることによって、資本の自己増殖を達成しうる資本であることを示す。しかしここではあくまでも資本がそのような現象形態をとっていることだけが問題であり、その根拠はまだ明らかになっていない。根拠をもった利潤形態および利潤率均等化法則の指定は、利潤論の課題となる。そこで利潤率均等化法則をもって競争をしている現実の産業資本から形態規定だけを抽象したものが、ここでの産業資本的形式とよい。

資本はもともと商品流通を母体とするものである以上、たえざる価格変動にさらされている。この価格変動が $G-W-G'$ の価値増殖の基礎であるが、この資本の活動自身には価格変動を価値基準に収斂させようとする作用が含まれている。しかし $G-W-G'$ では、この作用はあってもそれを達成できない。利潤率均等化を達成できないのもこれと対応している。この価格変動の基準への収斂が貫徹しうるのは産業資本的形式においてである。利潤論で資本競争が利潤率均等化法則のなかで生産価格を成立させている現実の運動から、ここでも価格変動が必然的に基準を形成する現象形態だけが抽象されている。この基準が生産価格であることは利潤論ではじめて展開できる。生産価格は、たんなる形態規定ではないからここで指定することはできない。費用価格、利潤、利潤率がたんなる形態規定として $G-W-G'$ で展開できるのとは相違している。

したがって、資本形式の展開は、価格変動の収斂作用の完成、価値増殖の純化、というあくまでも形態規定の発展にすぎない。産業資本形式において資本形態が完成し、流通形態論が完成する。ここではじめてそれまでの形態規定で前提されていた純粋な流通形態が現実化する。このことによって、それ以前のすべての流通形態がすべてこの産業資本形態からの抽象物であったことも明らかになる。資本形式の展開を、商人資本段階の反映だとか、それからの抽象と

か、言えない。産業資本の歴史的成立は、商人資本と高利貸資本の歴史的発展を前提にしたとは言えるが、両資本が直接産業資本へ転化するわけではないし、両資本と産業資本の間には、原始的蓄積という純形態的な展開とは異なるものが介在しているのである。両資本形式と産業資本的形式の間は歴史的には断絶しているが、流通形態論の展開論理としては断絶していない、と考えるべきではないだろうか。論理の次元の差は、産業資本的形式から資本の生産過程の間にあるのであって、 $G \cdots G'$ と産業資本的形式の間にあるのではない。そう解されとすれば、流通形態論の $G-W-G'$ が商人資本的形式ではなくて、商人資本へ、 $G \cdots G'$ が金貸資本的形式ではなくて、高利貸資本へ解消されているからではないだろうか。

6 流通論と生産論

大内『原論』は、流通論から生産論への転化について、次のように説明している。「資本が流通の内部にのみとどまるのでは、その価値増殖は個別的・偶然的には可能であっても、一般的根拠をもって必然的におこなわれるものとはなしえない、それゆえその根拠は流通外に、生産過程のうちを求めるしかない……。そうならば流通論の考察は限界に到達するのであり、われわれの分析は生産過程に向わなければならないことになる」(207頁)。

このかぎりでは、流通論が文字どおり生産過程なき流通論であり、生産論も文字どおり生産過程論と解しているかにみえる。このような理解の典型は、日高『原論』である。形式的には流通論の最後で産業資本的形式が説かれているが、それは「産業資本形式を可能にするための労働力商品の存在を要請」(54頁)するためだけであり、実質的には産業資本的形式は「要請」されるだけでまだ指定されていないと言えない(もしかすると産業資本が指定されていないだけで形式は指定されているという考えかもしれないが、産業資本がまだ存在しないのに形式だけが存在するというのも奇妙である

う)。この点は、原始的蓄積を、むろん原理外にであるが、流通論と生産論との間に想定していることを意味している。すでに述べたように、われわれはこのような想定を強いてするならば、金貸資本的形式と産業資本的形式との間にすべきものと考えている。したがって産業資本的形式の所ではすでに労働力商品と産業資本は存在しているのであるが、その資本形態としての側面だけが抽象されて措定されている、と考えている。だから当然、生産過程も $G-W \left[\begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \dots W' - G' \right]$ の中で措定されている。この意味では、流通論を単純に生産過程なき流過程論と考える（このことから流通形態論は肯定する側からも否定する側からもしばしば前期的商品経済論視されることになる）のは誤りといえる。むろん、商品論から金貸資本的形式までは、生産過程は捨象されて展開されるのであるが、流通形態の完成態たる産業資本的形式では資本形態のなかに生産過程が措定されている。このことによって商品から金貸資本的形式までの全流通形態論が産業資本の資本形態からの抽象物であることが明かになる。この意味で流通論は単純に生産過程なしの流過程論と考えるのは正確ではなく、流通形態論である。それは生産論がけっして文字どおり生産過程論ではなく（実際、資本の流過程を含んでいる）、正確には、生産関係論であることと（②68頁）、相対応している。むろん、このことは流通論、生産論という呼称が誤りということではない。正確な概念の便宜的な通称と理解して使うのならばさしつかえない。

大内『原論』には、このような流通論の最後＝産業資本ないし労働力商品化の要請論という側面があるのであるが、日高説のように流通論と生産論の間に原始的蓄積を想定していない。この点は、宇野説について、すでにみたように「たとえ産業資本的形式が実体関係を内包しなければならぬものであるとしても、ここではその形態が問題である」（200頁）、と批判した秀れた見地による別の側面がみられる。さきに引用したように「われわれの分析は生産過程に向わなければならない」と一たん規定しながら、

「しかし、その点にすすまえば、われわれはこの流通形式についてもうすし立ちいってみっておかねばならない」（208頁）、と立ち止って、産業資本的形式を実質的に展開することになっている。「資本はここで生産過程を取り込むことによって、たんに流通界でのみ運動する存在ではなくなるのであるが、しかしそれはいぜんとして流通形態なのであり、生産過程はその一環として、しかもいわば消極的な一環として位置づけられるにすぎない」（209頁）、というのは秀れた規定である。ここで生産過程が措定されても、それは価値増殖のための「たんなる手段」であり「ネセサリー・イーヴィル」にすぎず、生産論冒頭の社会一般的な生産過程とは相違する、という指適も適確である。これは資本の流過程概念の日高説を正しく批判している（211頁）ことと関連しているであろう。ただし、すでに述べたように、ここで利潤や資本競争や利潤率均等化という現象形態にふれないかぎり、産業資本は「流通形態」として十分に規定されているとは言いかねるが。

大内『原論』には、産業資本的形式は説いてもそこでは労働力の商品化は説かず、価値形成・増殖過程で説くことになっている。それは『資本論』では「貨幣の資本への転化」の第三節において「すでに労働力の商品化が説かれ、その価値規定さえ与えられている。……しかしこういう方法は流通論と生産論との関連を不明確にするばかりでなく、……労働＝生産過程と……価値形成＝増殖過程との関連をも不明確にする」という批判からである。労働力の商品化は「その価値におうじた価格が賃銀として支払われて市場をつうじて売買されるという形態のみをいみするものではない。そのことをつうじて労働の搾取が可能になり、剰余価値が資本によって収取されることまでを含めて考えなければ、労働力の商品化のいみはわからない。それゆえにそれは生産過程の分析のなかに位置づけられ……流通論のなかではそれは取扱いえない」（208頁）、という考えにもとづく。労働力商品の概念が「売買されるという形態のみ」の

ものでなく剰余価値の資本による搾取をも含むものである、という指摘は鋭いが、労働力商品化が価値形成・増殖過程ではじめて措定されるとすれば、種々の問題が出てくる。大内説では、原始的蓄積は労働＝生産過程と価値形成・増殖過程との間、あるいは後者の冒頭に想定（むろん原理外に）されることになるが、労働＝生産過程じしんがすでに労働力商品化を前提したものではないだろうか。たしかに労働＝生産過程は、社会一般的なものであり、けっして特殊資本主義的なものではない。しかし、そのような一般的なものも価値形成・増殖の実体をなすものとして、はじめて原理的規定をうけうるのではないか。労働生産過程が社会の一般的な存立根拠であることを明らかにしうるのは、産業革命によって労働力商品化を確立した資本主義の歴史的成果である。また、マルクスのように「貨幣の資本への転化」で労働力商品の価値を必要労働に基礎づけることは問題であることはいまでもないが、労働力商品化が不在であれば、資本が生産過程を含んでいるからといって、それを産業資本的形式といえるかどうか、疑問になる。商人資本は、労働力の商品化によらずに、したがって外面的であり部分的でしかなかったが、生産過程を一部含みえた。実際、大内氏もそこで「貨幣はひとまず生産手段 (Pm) と労働力 (A) という使用価値をもった商品に転換する」(209頁)と説明している。

労働力商品は「価値におうじた価格が貨幣として支払われて市場をつうじて売買されるという形態のみをいみするものではない」のは確かであるが、「貨幣として支払われて市場をつうじて売買されるという形態」とおさないでは現われえないものではないか。だから産業資本形式論ですでに登場していると考えべきではないか。もしかすると労働力商品の価値は必要労働という実体規定なしにはありえないが、産業資本的形式論ではまだ実体規定が捨象されており（資本形態の中に生産過程が措定されていてもまだ実体規定は捨象されている）。労働力商品の価値も、したがって労働力商品も措定で

きない、という考えがあるのかもしれない。しかし、ここでは一日分の生活資料の価値に相当するものが、貨幣形態をとおして労働力商品の価値として取得されている、としてよいのではないか。この価値の必要労働による実体規定は、剰余価値の搾取が明らかになる価値形成・増殖過程ではじめて与えられる、と考えるべきではないだろうか。労働力の商品化の意味のすべてが、「貨幣の資本への転化」で与えられないのは当然である。その意味では、そのためには価値形成・増殖過程でもまだその一部であり、資本の生産過程、さらには生産論全体の展開が必要であろう。しかし、生産論に先立って労働力商品化の形態面だけは展開しておく必要がある。それは労働力商品だけは資本の生産過程は生産しえず、外部から購入せざるをえない、という関係からきている。このかぎりでは、問題はあるにしても、「貨幣の資本への転化」で「労働力商品の売買」を説こうとしたマルクスには真理の一面があるのではないだろうか。

ともかく日高『原論』も大内『原論』も労働力商品化こそが流通論と生産論との関連を解明する重要な鍵であるという鋭い意識がある。われわれは、産業資本的形式論でまず形態面で登場した労働力商品——そのかぎりでは貨幣で購入するものが労働力商品なのか一日の労働時間なのかまだ不分明な面をもっている——が、資本家による生産的消費（生産過程）により階級関係を明らかにすることによって、本格的に措定される次元こそが、生産論であると考えている。産業資本的形式で労働力商品の売買が登場しても、まだ資本家と労働者の階級関係は現われていない。むしろ非階級的な資本の自己増殖（利潤率）という現象形態で現われている。ここでは産業資本が流通形態として措定されている、というのもこの意味である。産業資本的形式で利潤や利潤率をめぐる競争がまず形態として措定されるのもこの意味である。

ところが、生産論に入り労働力商品化が本格的に措定されることによって、産業資本が非階級的なたんなる流通形態ではなくて、階級関係

を内実とする資本形態であることを明かにする。つまり価値増殖が、剰余労働の剰余価値として搾取による資本の自己増殖であることが明かになる。産業資本が生産関係である側面（われわれのいう生産関係としての資本）が展開される。労働力の商品化の本格的な措定とともに、資本形式論でみられた利潤率が捨象され、搾取という階級関係を含んだ剰余価値率が生産論の基軸として登場することになる。資本形式論でたんなる価格差として登場した剰余価値は、生産論では剰余労働を実体として成立するものになる。生産論での剰余価値のみを剰余価値と考え、生産論での剰余価値も現象としては価格差（貨幣額）をもって現われるという面が把握できなくなり、剰余労働がそのまま剰余価値をなしているかのように解されることになる。これでは労働力の価値が資本家にとってなぜ可変資本をなすかも理解されなくなる。剰余労働を実体としないものはたんなる価格差であって剰余価値でない、と考えるとマルクスのように本来価格差としての剰余価値しか説けない「貨幣の資本への転化」に価値形成・増殖過程を持ち込まざるをえなくなる。

流通形態論で一度措定された利潤率の形態が、労働力商品化が本格的に展開する生産論で一度捨象され、労働力商品化の概念が後景に退きはじめ間接化してゆく分配論で再び剰余価値率に変わって登場する、という関係の把握は、流通論、生産論、分配論の三次元の相違と関連を理解するのに決定的に重要である。大内『原論』や青才氏のように、利潤率という概念が、利潤論ではじめて措定されると考えると、三次元の関連が不明確になり、剰余価値や利潤率概念の一面的な固定化がおこるとおもわれる。資本形式論

の措定に成功していない『資本論』で資本概念の産業資本での絶対化、剰余価値概念の固定化（剰余労働が説明されないと剰余価値も資本概念も説けない、とマルクスは考えている）が起っているのがそのよい例である。

大内『原論』では、生産論での利潤形態の捨象という論理が積極的に働かえなくなっているために、産業資本的形式（産業資本の流通形態としての側面）では生産過程が資本の価値増殖のための手段、「ネッセサリ・イーヴィル」視されたのに、資本の生産過程では反対に価値増殖の本質部分として現われる——つまり流通形態としての産業資本が捨象され生産関係としての資本が措定される——関係が明瞭に出ていない。資本の生産過程論だけでなく、生産論全体を通じて産業資本が $G-W \left\{ \begin{matrix} A_p \\ \dots \\ W' \end{matrix} - G' \right.$ 形式（つまり、価値増殖できさえすればどの使用価値を生産するかに無関心）で維持されている印象をうける。資本の流通過程論で資本の三循環形式論が否定され、 $G-W \left\{ \begin{matrix} A_p \\ \dots \\ W' \end{matrix} - G' \right.$ のなかの貨幣資本、生産資本、商品資本という規定だけでよい、という主張もこの考えから来ているのではないだろうか⁷⁾。青才氏が利潤概念の本格的な確立は利潤論であり、それは生産論の成果を基礎にしてである、という重要な点に気づきながら、一方で利潤論冒頭での利潤形態の価値規定を拒否し、他方で生産論の展開が次第に産業資本の $G-W-G'$ 形式化を「準備する」という無理な考えをすることになったのも、資本形式論での利潤形態の措定に疑念もちを、したがって生産論での利潤形態の捨象が不明になったためではないだろうか。

資本形式論の理解の仕方何如は、生産論、利潤論の理解に大きな影響を与える。他面では、

7) これと反対に、三循環形式を極度に強調する立場から、 $G-W \dots P \dots W' - G'$ は「産業資本の一循環形式としての貨幣資本の循環形式であり……常に三循環の統一としてしか存在しえない産業資本の形式ではありえない」（青才⑨頁）という主張がなされている。産業資本は現象形態、つまり資本形態としては、つねに $G-W \dots P \dots W' - G'$ という形式をもってしか現われぬがゆえに、それを産業資本的形式と、他の資本の二形式との対比において、言いうる（この点での批判は大内『原論』にある207頁）。それが

貨幣資本の循環形式と規定されるのは、他の生産資本と商品資本の循環形式とが措定される資本の流通過程においてである。この意味で三循環形式論は資本の流通過程固有の問題である。三循環形式の極度の強調は、佐美氏にもみられるが資本の生産過程＝貨幣資本の循環形式、資本の流通過程＝生産資本の循環形式、資本の再生産過程＝商品資本の循環形式というふり当ては、われわれには奇想天外な思いつきとしかおもわれない。この図式による氏の生産論の具体的な展開をみてみたい。

利潤論の特有な理解の仕方が、生産論と資本形式論の理解へ大きな影響を与えたのである⁸⁾。再び利潤論にもどって問題点を検討してゆこう。

7 生産価格の絶対化

大内『原論』の利潤論では、まず最初に利潤および利潤率が、実体にもとづく価値規定を捨象されて、たんなる形態規定として与えられる。ついで費用価格が規定されるが、価値規定による費用価格から出発すると、のちに生産価格による修正が生じてしまうという配慮から、 $c + v$ の c も v も最初から生産価格によって規定される。そうであれば、最初から利潤や総資本額や利潤率も生産価格で規定する方が首尾一貫しないだろうか。しかし、そうなるとまず生産価格を規定しないと、費用価格も利潤も資本額も規定できないことになる。むろん、資本額、費用価格、一般的利潤率が最初に規定されていなくては生産価格を規定することはできない。これでは堂々めぐりになってしまう。

青才氏は「費用価格は生産価格と論理的にも同時に規定されなければならない」(②(1)8頁)という。しかしそのようなことが「論理的に」可能だろうか。それは、商品のなかで価値要因と使用価値要因が、商品流通のなかで貨幣と商品とが、同時に存在していることをもって、両者は「論理的にも同時に規定されなければならない」と言っているのに等しくないだろうか。氏はボルトケヴィッチの方法に影響されて「生産価格と費用価格との関係は相互規定的な函数関係」と考えてそう言っているのであろうが、原理論の論理では、けっして「同時に規定」でき

ない。青才氏の場合も、このような無理は、費用価格の価値規定の拒否から生じている。

大内氏ではむろんボルトケヴィッチの影響はないが(むしろすぐれたその批判が展開されている)、費用価格が生産価格であるといっても、生産価格がこの段階では無規定であるから、結局、費用価格をたんなる形態規定として与えていることになる。年間の総利潤 n ($G' - G$) = ng 、投下総資本 C 、利潤率 $P' = ng/C$ についても、同様である。(420～422頁)。以上の第一節「利潤と利潤率」を前提に第二節「利潤率の均等化傾向と生産価格」では、需給の不均衡から生じる利潤率の不均衡が資本の競争によって均等化され、一般的利潤率の成立する傾向が語られる。そして生産価格が「費用価格に平均利潤をくわえた水準、すなわち $K + P' C$ 」と規定される(432～435頁)。

これでは費用価格や販売価格、したがって一般的利潤率や資本額も、たゞ市場での売買と与えられた大きさというしかないから、一般的利潤率が法則としてなぜ成立するのか、その大きさが何によって規定されているのか、したがって生産価格の大きさはどう決まったのか、について何事も説明しない。結局、生産価格は市場で現実に売買されている価格水準であるというにすぎない。つまりたんなる形態規定としてしか与えられていない。むろん、大内氏は利潤率均等化法則が、需給の一致をもたらしものであり社会一般的な労働配分を成立させる資本主義的な機構である、ことを指摘して、平均利潤が社会的総剰余価値の資本額に比例した配分額である、と述べるのであるが、総剰余価値がどの

8) 大内氏は、宇野原論が利潤論の冒頭で「 $G - W - G'$ の商人資本的形式が再現してくる」と述べている(②261頁)のたいして、「ここで問題なのは流過程の内部でのみ価値増殖を追求する商人資本ではなく、 $G - W \cdots W' - G'$ の運動を展開しつつ、しかも生産過程をも流過程のうちへ解消してしまうような産業資本でなければならない」という理由で「かならずしも正確ではない」と批判されている(414頁)。資本形式論で利潤形態を説かない大内『原論』では、「再現」という考え方が容れられないだろうが、それ以前の問題として宇野説の理解したいが「かならずしも正確ではない」のではないだろうか。宇野が利潤論を「価値どおりの売買」を基礎に展開していることは、産業資本を前提にしての $G - W - G'$ 形式化であることは自

明である。それを大内氏は産業資本の商人資本への解消のように解されている。むしろ、そのようになったのは、「価値どおりの売買」を拒否して $G - W - G'$ の再現を試みた鈴木編『原理論』や岩田『世界資本主義論』だったのではないか。もしかすると大内氏には、「生産過程をも流過程のうちへ解消してしまうような $G - W \cdots W' - G'$ 」ということを目指すればよいので、「商人資本的形式の再現」というべきではない、という考えがあるのかもしれない。しかしそのような「解消」もその「再現」によっておこなるのであって、ただ「個別資本」ということからおこなうとは言えない。この利潤率をめぐる競争をするような個別資本の成立じしんが労働力商品化概念の後景化による「商人資本的形式の再現」によっているのである。

ようにして決定されるのか、それがどのような方法によって配分されるのか、説明できていない。結局、個々の商品の価値規定から出発することを拒否した鈴木編『原理論』の執筆者たちや日高『原論』と同じく、生産価格において価値法則が貫徹するから、生産価格は価値実体に根本では規定されている筈である、と語っているにすぎないのではないだろうか。平均利潤が総剰余価値を配分したものととっても、この剰余価値なるものが、個々の商品の実体にもとづく価値規定から出発しなければ、論証不可能なのである。これまで生産論＝総資本の次元という図式が、他面では価値修正説への怖れが、個々の商品の価値規定を抜きにして総剰余価値が成立しているかのような考えを可能にし、こんな自明なことが無視されることになってきたのである。

すでに述べたように、費用価格、利潤率、資本の競争、利潤率の均等化の作用は、実体規定なしに形態規定として展開しうる。しかし、それは資本形式論の $G-W-G'$ でなされねばならない。利潤論の課題はもはやこのような形態規定にあるのではない。生産論の成果としての実体にもとづく価値規定を基礎にするそれら形態の展開が利潤論の課題であった。費用価格や利潤の価値規定から出発するのは当然なのである。マルクスや宇野に問題があるのは、この方法をとったこと自体にあるのではない。この方法が十分に整備されえないで展開されている点にある。

『資本論』の費用価格、利潤、等の実体にもとづく価値規定、またそれから必然化する個別的利潤率の不等について、大内氏は次のように批判している。「当該の資本が直接に生産した剰余価値がそのままに利潤に転化し、それが投下資本との対比において利潤率として計算されるということは、そもそもありえないことである。個別資本にとっては——かりにときどきの市場価格の変動は無視して平均水準を考えたところで——みずからの商品が価値どおりに売れるわけではないし、みずからの労働者が生産した剰余価値を直接に計りうるわけでもない。し

たがって資本がどうその観念を働かせても、マルクスのような利潤とか利潤率とかは観念のしようがないのであり、それゆえまた個別資本の競争行動の指標ともなりようがない。個別資本としては、ともかくかれの商品の実現された価格と費用との差額として利潤を捉えるしかないのであり、それがみずから生産した剰余価値とどのように関連するかということは、意識の外にある」(416頁)。

この批判の根柢には、『利潤論研究』以来の、生産論の実体にもとづく価値規定、つまり価値法則の成立の仕方について、それはあくまでも総資本、総商品に関するものでしかない、という固定観念がある。だから個別資本の次元たる利潤論で商品の価値規定にもとづく費用価格や利潤の規定を与えることは、個別資本の概念に反する、と考えられている。しかし、われわれがくりかえし強調しているように、生産論では、個々の資本家が個々の商品を相互間、および対労働者間で売買することをとおしてのみ実体にもとづく価値規定が成立しうる。マルクスも宇野も、論証には成功しえないとしても（そしてそこが問題が起らざるをえなくしているのであるが）、基本的にはそう考えている。これを古典派と同地平と考えるのは誤りである。労働力商品化を基軸に考えるようになっているからである。この生産論の価値法則の展開をマルクスは「価値どおり売買」と表象している。宇野も利潤論では多分にこの表象を踏襲していると言わざるをえない。正しくは、くりかえしわれわれが主張しているように、生産論の価値規定も価格変動をとおしてのみ成立しうる。貨幣のくりかえしの商品購買による価格の収斂作用をとおしてのみ価値法則も成立している。生産論での等労働量にもとづく等価交換なるものは、この収斂作用の貫徹によるいわば極限值（大内氏が生産価格について言っている「理論値」）なのであって、価値法則の成立している生産論にあっても、個々の時点の個々の売買をとれば、価格の価値からのズレ（不等価交換）が存在している。しかし、この絶えざるズレた価格を価値

尺度がたえず価値へと是正してゆく力がある、つまり価値法則が貫徹している、かぎりで生産論を価値の次元、あるいは等価交換の次元といえるのである。マルクスの「価値どおりの売買」は価値形態論と価値尺度論とがまだ生かせないために、価値法則があたかも商品が直接等労働量で交換されたり、価値からズレた価格は一切捨象された価値どおりの価格での売買のように固定的に把握されている。このような重大な不備があるが、われわれのように価値法則の理解を発展させるならば、大内氏のマルクス批判には問題があることが明っきりしてくる。

まず生産論で「個別資本にとっては……みずからの商品が価値どおりに売れるわけではない」とは言えない。個別資本にとっても個々の時点では価値とのズレを含みながらも、「価値どおり」の価格で売れる関係がくりかえしの売買で貫く、というのが価値法則であるからである。生産論ではこの価値規定にもとづき個々の資本家が「みずからの労働者が生産した剰余価値を直接」に取得する関係を想定することになる。だからこそ、価値増殖過程も剰余価値率も規定できるのであるし、再生産表式も展開しうる。そう考えると利潤率の不均等ないし資本の競争の問題が発生するから、個別資本でそれを考えるのはマズイと考えるのであれば、生産論における利潤率の捨象の根拠、いいかえると生産論の抽象性がまだ把握されていないのである。生産論で価値法則の貫徹により個々の商品が「価値どおりに売れる」関係が把握できれば、利潤論の課題がこの生産論の成果を基礎にした上での「商人資本的形式の再現」による資本形態の展開にあることも明らかになってくる。資本形態の展開の第一歩は、社会的に個々の資本間で価値法則が貫徹している関係は生産論と同じ——つまり個々の商品の価値規定が成立している、マルクス流にいうと「価値どおりで売買」されている——まゝで、個々の資本内部でまず剰余価値の利潤への転化がおこることである。c + vは不変資本、可変資本という本質が隠され、たんなる支出額（消費資本額）として費用価格

化する。剰余価値はマルクスが言っているように剰余労働を実体とする関係が見えなくなり、たんに販売価格と費用価格との差額としてしか現われなくなる。この価格差としてしか現われなくなった剰余価値は総資本との関係では利潤という形態をとる。だから、マルクスも宇野も「個別資本としては、ともかくかれの商品の実現された価格と費用との差額として利潤を捉えるしかない」ということは当然認めていると理解すべきであろう。だから「それがみずから生産した剰余価値とどのように関連するかということは、意識の外にある」と当然考えていると想定してよい。このことをもって利潤の実体規定にもとづく剰余価値の規定を否定する論拠にはなりえない。大内氏は利潤が「価格と費用との差額」という形態をもってしか現われえないことをもって、利潤論では利潤の剰余労働を実体とする剰余価値による規定ができない、と考えている。しかし、個々の資本内で剰余価値が価格差としての利潤という形態をとっても、社会的にはまだ価値法則が貫徹しているために、その価格差は剰余価値に結果的には一致している、というにすぎない。利潤が「みずから生産した剰余価値をどのように関連するかということは意識の外」でありながら、結果的には「生産した剰余価値」と一致している。（正確には資本家の「意識の外」で個々の資本の価格差としての利潤量は、価格変動をとおして「生産した剰余価値」と一致する方向へ必然的に収斂してゆく、と言うべきであるが）。だから利潤の剰余価値による規定は、けっして「差額としての利潤」に反することではないし、資本家が利潤を「生産した剰余価値」として「観念」ないし「意識」しているということではない。社会的には価値法則が貫徹し、個々の資本内でまず資本形態が確立するというこの抽象段階（マルクスの「剰余価値の利潤への転化」は基本的にこれになっている）では、だから「当該の資本が直接に生産した剰余価値がそのまゝに（これは正確ではない。まず価格差としての剰余価値になってから）利潤に転化し、それが投下資本との

対比において利潤率として計算（たしかにこのマルクスの算例は良くない。「現れる」とすべきである）と考えるならば、けっして「そもそもありえない」とは言えないことになる。問題は結局、このような抽象段階を想定することが、論理にかなっているか、恣意的か、ということにかかろう。われわれは生産論の次元の抽象性が明確に把握されれば、この利潤論での抽象段階の設定が恣意的でないことが明らかになると考えている。利潤論でも価値形態論のような論理的な抽象段階の精妙な把握が要求されているようにおもう。

マルクスや宇野は、個別資本内におけるこの価値規定にもとづく利潤率の形態の成立によって、次の個別資本間の利潤率をめぐる競争の論理段階（第二章ないし第二節の価値の生産価格への転化の問題）へ入ってゆくことになる。これにたいして大内氏は「マルクスのというような利潤とか利潤率とかは（資本家は）観念のしようがないものであり、それゆえまた個別資本の競争行動の指標ともなりえない」と批判している。すでに述べたように費用価格や利潤が価値規定をうけていても資本家には、利潤は「実現された価格と費用との差額」、したがって総資本の増殖分としての利潤率としてしか現われない（「観念」されない）から、「個別資本の競争行動の指標」となり、個々の資本は価値規定の結果必然化した利潤率の不均等にたいして競争に入ってゆくことになる。個々の資本家にとっては、その不均等が価値規定からきたものであるかどうかは解からないし、それが何からこようと関心はない。不均等さえ与えられれば競争に入ってゆく。価値規定にもとづく利潤率形態の成立が、氏にとっては資本家が価値規定をも「観念」いいかえると価値規定を知った上で利潤率を計算、しているかのように解されてしまっている。マルクスの利潤率形態の価値規定には、価値形態論や価値尺度論が生かされていないために、そのように誤解されてもやむをえない側面があるが、そのように断定して批判するのは一面的である。「社会的にみても、もし個

別資本の生産した剰余価値がそのままに利潤になるのであれば、およそ剰余価値の分配ということはありえず、ただ帰属があるだけである」という批判も同様である。価値規定にもとづく利潤率形態が成立し、利潤率の不均等が露呈した以上、資本は必然的に競争に入らざるをえない。だから個々の資本は利潤率均等化の作用のなかでしか、具体的には利潤を取得できない。その結果、資本家は利潤率をめぐる競争している意識しかないが、社会的総剰余価値を各資本に比例的に「分配」することになる。だから、価値規定にもとづく利潤率形態の成立は、剰余価値の利潤への転化のまだ第一歩にすぎない。生産価格の成立によって具体的に剰余価値は利潤になる、というのがマルクスと宇野の考えではなかったのだろうか。第一段階での剰余価値の利潤への転化（価値規定にもとづく利潤率形態の成立）をもって、「個別資本の生産した剰余価値がそのままに利潤になる」のであるから、資本競争の必要はなく、「およそ剰余価値の分配ということはありません、ただ帰属があるだけである」と言うのはあまりに短絡ではないだろうか。

われわれは、マルクスも宇野も、自分たちの利潤論がまだ未解決点を残し不十分なものであることを認識していたと考えている。（ただし、宇野のばあいは、不十分な点がより限定されたものになってきているが）。にもかかわらず、利潤率の価値規定から出発する方法こそが、唯一の正しい方法であり、これを整備してゆけば、価値と生産価格との関連の問題は解明しうる、という確信をもっていただこう。それがマルクスの「商品の価値から展開されるべきである。この展開なしには、一般的利潤率は（したがって商品の生産価格もまた）無意味で無概念な観念にとどまることになる」（K. III. S167, 訳195頁）という大内氏も引用している言葉ではないだろうか。宇野が価値規定にもとづく利潤率からの出発について「いかにもマズい説明」（第10巻, 229頁）と言いながら、けっしてこの方法を放棄しなかったのもこのためではないだろうか。

このマルクスの言葉にたいして、大内氏は「価値ないし価値法則と生産価格とのあいだに明確な関連づけがなければならず、後者が前者から『展開されるべき』ものであることは、そのとおりとしても、そのことは両者の次元の差を無視して同じ平面のうえで価値を価格に修正するという手法が必要だということではないし、その誤りを正当化しうるものでもない」(439頁)と言っている。ここでは「価値どおりの売買」から利潤論を出発するマルクスや宇野の方法が単純に「次元の差を無視して同じ平面のうえで価値を価格に修正するという手法」に解消されてしまっている。これまで、とくに欧米で、「価値どおりの売買」あるいは等労働量にもとづく等価交換で価値を考え、生産価格を解明しようとしたものが「次元の差を無視して同じ平面のうえで」両者の関連づけを試みて成功しえなかったのは事実である。それは恣意的な定義にもとづく価値方程式と生産価格方程式の対応(「函数関係」という考え自体が、価値形態論や価値尺度論、労働力商品化の概念、流通論・生産論・分配論といった原理的理解を欠いたものであったからである。両者の数式的関連づけでは、およそ原理について何も知らなくとも、誰もがやれる。だからといって「価値どおりの売買」を考える者はすべて同次元説ということにはならない。そのように考えてマルクスや宇野の方法を否定し利潤率形態の価値規定によらない、第三の道を求めたところに、1960年以來の「第二期の諸論者」(われわれのいう価値論の現地平)の混迷がおこったのではないだろうか。その道は迷路であり、すでに行きづまっているとわれわれは考えている。

われわれの価値法則の理解について、今東博文氏と山本哲三氏から批判が出されている。「労働量基準の『価値どおりの販売』は資本主義では現実には行なわれないのだから、われわれのような生産論の理解は「価値どおりの販売を絶対化する」もの(19)150頁)という。それは山本哲三氏がわれわれの「一般的利潤率という形態規定が完成する以前にあっては、剰余価値

をそのまま利潤率とする『利潤率の不等』も存在しうる。またこれから出発するかぎり、一般的利潤率が、剰余価値の資本の大きさに応じた分配であることを論証しうる」(16)24頁)という主張にたいして、「利潤率の不等」を「いわば実在化している」(278頁)と批判したのと基本的には同じである。一般的利潤率成立以前の論理段階では、まだ価値法則が直接価格を規制しているからこそ、「利潤率の不等」という事態も現われえた。だから、氏の批判は結局、生産論でのわれわれの価値法則のあり方の理解は、価値法則を「いわば実在化している」ことになる、という批判に帰着する。われわれはこのような批判を当然なものとして予想している。それは、資本主義社会での現実の売買基準が生産価格でしかないという事態を絶対化して、生産論での「価値どおりの売買」を恣意的なものとして追放する1960年以降の潮流が今も支配的であるからである。確かにこれまで「価値どおりの売買」を想定するものは、それを「絶対化」ないし「実在化」する誤りを冒したといつてよい。しかし、われわれの説はそれとは根本的に違う。労働力商品化を基軸にし、価値尺度論(つまり価格変動を必然的介在)を通して、「価値どおりの販売」を、しかも生産論の次元で、主張しているからである。労働力商品が直接軸点になっているかぎり、それが現実の生産価格を基軸とする売買からの抽象物であり、けっしてそれ自身で現実化するものではない、ということが含蓄されている。その関係をいかに明っきり説いてもそれ自身で現実化しているという意味で「絶対化する」ことはけっしてありえない。それが絶対化してみえるのは、逆に生産価格を基準とする売買を絶対化しているからにはほかならない。生産価格は価値を重心とする売買関係を基準としてのみ成立しえ、それじしんで自立しているのではないがゆえに絶対化してはならない。われわれがあえて「擬制」という言葉を使った(17)のもこのためである、生産価格が売買の現実形態であることを否定する意味で使っているわけではない。今東氏が桜井氏の「生

産価格の実体」＝社会一般的な原則という考え方に問題があることに気づいている（⑩150頁）のは秀ぐれた見識であり、生産価格の絶対視から離脱しつつあることを示しているが、「価値どおりの販売」を否定して「労働量基準の価値との関連で生産価格」を展開しようとするために、のちにみるように、市場価値や市場生産価格論が屈折し複雑なものになっている。

大内氏が費用価格を最初から生産価格で規定し、剰余価値をそのまま利潤とした利潤率や価値規定にもとづく利潤率の不均等による競争は存在しない、というとき、やはり一般的利潤率を基準とする競争や、生産価格を基準とする売買関係を絶対化しているといつてよいのではないだろうか⁹⁾。（未完 1982. 11. 8）

参 考 文 献

- ① 大内力『経済原論』上（『大内力経済学大系』第二巻）東京大学出版会，1981年
『経済原論』下（同第三巻）東京大学出版会，1982年
- ② 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店，上1950年，下1952年（『宇野弘蔵著作集』第一巻）
- ③ 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』東大出版会上1960年，下1962年
- ④ 鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東大出版会，1960年
- ⑤ 日高普『経済原論』全訂版，時潮社
- ⑥ 時永淑『経済原論』上巻，法政大出版会

- ⑦ 武井邦夫『経済学原理』時潮社
- ⑧ 平林千牧編『経済原論』
- ⑨ 大内秀明・鎌倉孝夫編『経済原論』有斐閣
- ⑩ 小林弥六『経済原論』御茶の水書房
- ⑪ 桜井・浜田・春田・山口・永谷・河西『経済原論』世界書院
- ⑫ 永谷清『価値論の新地平』有斐閣，1981年
- ⑬ 桜井毅『宇野理論と資本論』有斐閣
- ⑭ 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店
- ⑮ 降旗節雄「転化問題の方法的考察」北大『経済学研究』27巻1号
- ⑯ 『社会科学のために』第2号 時潮社 1977年
- ⑰ 永谷清『科学としての資本論』弘文堂，1975年
- ⑱ 高須賀義博『マルクス経済学の研究』新評論
- ⑲ 今東・菅原・松尾・丸山・渡辺『価値と市場機構』時潮社
- ⑳ 山口・侘美・伊藤編『競争と信用』有斐閣
- ㉑ 青才高志「利潤論の諸問題」(1)『信州大学経済学論集』13号，(2)同15号，(3)同19号
- ㉒ 石橋貞男「マルクスの利潤論」東北大研究年報『経済学』1980年6月
- ㉓ 石橋貞男「マルクスの生産価格論」同1982年1月
- ㉔ 奥山忠信「価値論の基本構造」東北大研究年報『経済学』1981年5月
- ㉕ 侘美光彦「『生産論』の構造」日高ほか『マルクス経済学—理論と実証』東大出版会所収
- ㉖ 永谷清「生産論の方法——侘美説と高須賀説の検討」筑波大『経済学論集』9号
- ㉗ 鎌倉季夫『経済学方法論序説』弘文堂
- ㉘ 時永淑『資本論』における転化問題』御茶の水

9) われわれは、これまで他の人々の見解を一度も、自分の考えと違うという理由で批判したことはないつもりである。それだけで批判するとすれば、それは実は批判ではなくて、非難にすぎない。この点は実証分析と異ると思われるが、原理論は、もしその見解が誤りであれば、その誤りがなぜ発生したかまで論証しうる、という特性をもっていると考えている。われわれが他の見解を批判するのは、その誤りがなぜ発生したかを解明できたとおもったときである。だから、批判のさいにはわれわれはいつもその説が誤りである点だけでなく、そのような考え方がなぜ発生したか、まで記述するよう努めている。むしろ、誤りの発生理由が解明できたと信じてそれが誤りということはある。そうすればわれわれの批判自身も誤っていたことになる。われわれが批判するとき、つねに自己の見解を批判される側におき反論を期待しているのはこのためである。

さて、われわれは『価値論の新地平』において、1960年

以降現在でも支配的な価値の次元・価格の次元（あるいは総資本の次元・個別資本）説——青才氏のいう「第二期の諸論者の説」——を、「価値論の現地平」と呼び根本的な批判をおこなった。そしてその説の発生理由を、価値法則を直接実在的なものと考えそれを同次元で量的に修正して生産価格を理解しようとした通説にたいする反撥の結果、逆に生産価格の絶対化に陥ったためであるとし、それを最後の章「生産価格の物神性」として論じている。桜井氏が論争をできるだけ回避しようとする宇野理論内の最近の悪い風潮のなかで懇切な批評をされた（⑩157頁）には感謝しているが、この点を「生産の物神性」と誤記されているのは、画竜点睛を欠くものになっている。「生産の物神性」では無意味で誰も「納得できない」のは当然である。桜井氏にまだわれわれの説が理解していただけないのは大変残念であるがせめて「生産価格の物神性」と正確に載って欲しかった。多分、たんなる誤植であろうが。

書房

㉘ 佐美光彦「資本循環論」東大『経済学論集』37卷

3号, 4号

㉙ 降旗節雄編『経済学原理論』社会評論社

㉚ 三輪春樹「価値と生産価格」『経済学批判』6号

㉛ 桜井毅, 拙著『価値論の新地平』への書評『エコノミスト』1982新年倍大号